

成田市人口ビジョン

平成27年度

成 田 市



目 次

I.	人口動向分析	3
1.	時系列による人口動向分析	3
(1)	総人口の推移と将来人口推計	3
(2)	年齢3区分別人口の推移	4
(3)	出生・死亡数、転入・転出数の推移	6
2.	年齢階級別の人口移動分析	8
(1)	性別・年齢階級別人口移動の状況	8
(2)	性別・年齢階級別人口移動の状況	9
(3)	人口移動の近年の状況	12
(4)	周辺地域との転入・転出の状況	15
(5)	合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較	18
3.	雇用や就労等に関する分析	19
(1)	産業別就業者数	19
(2)	年齢別階級別産業人口の状況	20
(3)	通勤・通学者の状況	21
(4)	有効求人倍率の状況	23
4.	社会指標や国の提供データによる分析	24
(1)	分析の趣旨	24
(2)	社会指標分析	24
(3)	地域の産業・雇用創造チャートによる分析	38
(4)	地域経済分析システム（RESAS）による分析	40
II.	将来人口推計	47
1.	推計の概要	47
(1)	社人研推計（パターン1）	47
(2)	日本創成会議推計（パターン2）	48
2.	将来人口の推計結果	49
(1)	社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口の比較	49
(2)	シミュレーションによる総人口推計	50
III.	人口の将来展望	57
1.	人口の現状分析等のまとめ	57
(1)	人口増加の勢いと今後の趨勢	57
(2)	少子高齢化の緩やかな進行	57
(3)	産業動向と雇用・就労環境	58
(4)	成田市の特徴的な取組みと人口との関連性	59

2. 人口の将来展望	60
(1) 基本目標	60
(2) 前提とする指標	60
(3) 成田市の人口推計結果	62

I. 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢構成の変化、出生・死亡の状況、転出入などの人口移動分析を行う。

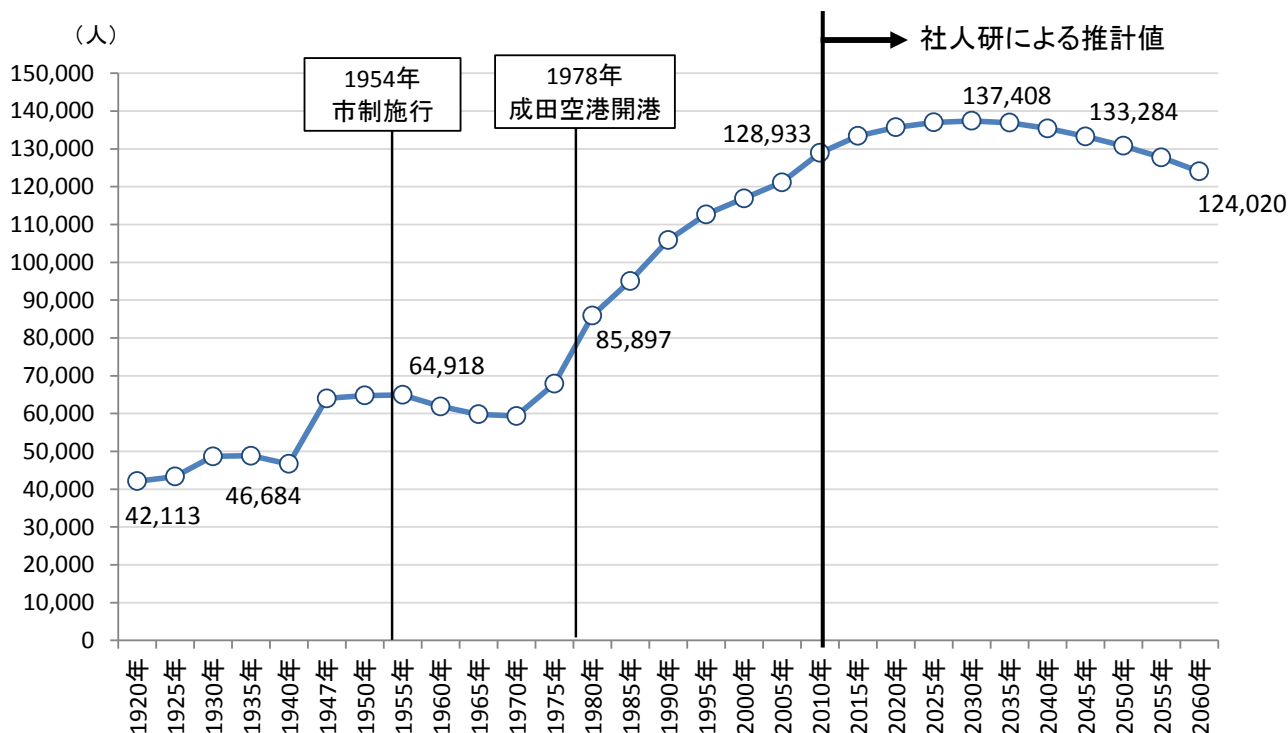
1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来人口推計

1920年に42,113人だった本市の人口（旧下総町、旧大栄町分を含む）は、終戦後6万人台の人口に増加し、1954年の市制施行時は64,918人（1955年）となった。1955年～1970年は人口が横ばいから減少傾向となるが、1978年の成田国際空港の開港にあわせて、成田ニュータウンの造成や内陸工業団地の造成など、大規模な空港関連事業が進められ人口は大きく増加する。その後も、空港関連企業によって新たな雇用が生み出されたほか、近年では公津地区などでマンション開発や大型分譲が行われた結果、人口の増加が続き2010年には128,933人となった。

2015年以降の国立社会保障人口問題研究所（以下、社人研）の推計によれば、2030年まで本市の人口増加は続き137,408人となる。その後は、少しずつ人口は減少基調となり、2045年には133,284人（2010年比：+3.4%）、2060年には124,020人（同：▲3.8%）になる見通しである。

図表 1 総人口の推移と将来推計



注1 出所：2010年までの総人口は国勢調査より作成、2010年以降は社人研推計値より作成

注2 人口数は、1920年から、成田市と下総町、大栄町の合計値を記載

(2) 年齢3区分別人口の推移

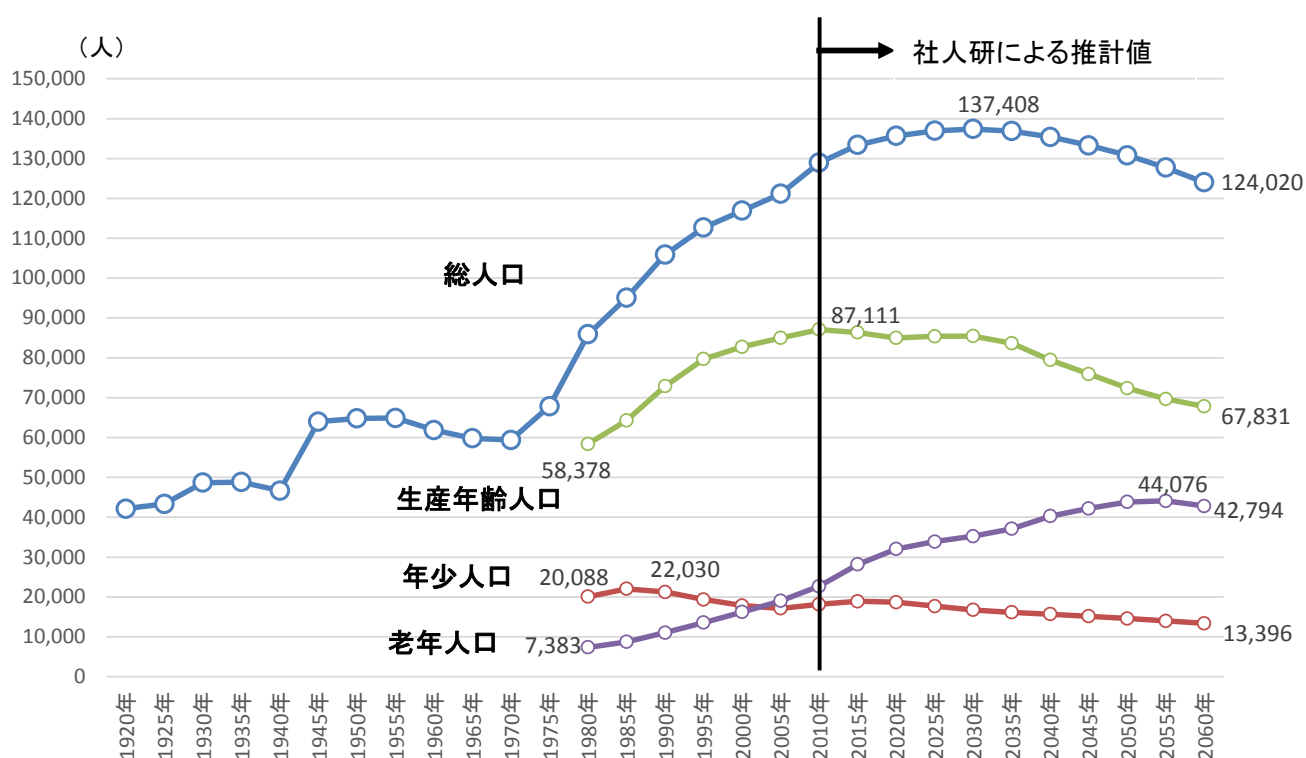
年齢3区分別の人口構成をみると、年少人口は1985年の22,030人をピークに一貫して減少し、2060年には13,396人まで減少する。生産年齢人口は、2010年まで増加し87,111人となるが、その後横ばいから減少基調となり、2060年には67,831人となる。

一方、老年人口は2055年まで増加基調が続くが、この年の44,076人をピークに減少に転じ、2060年には42,794人になる見通しである。

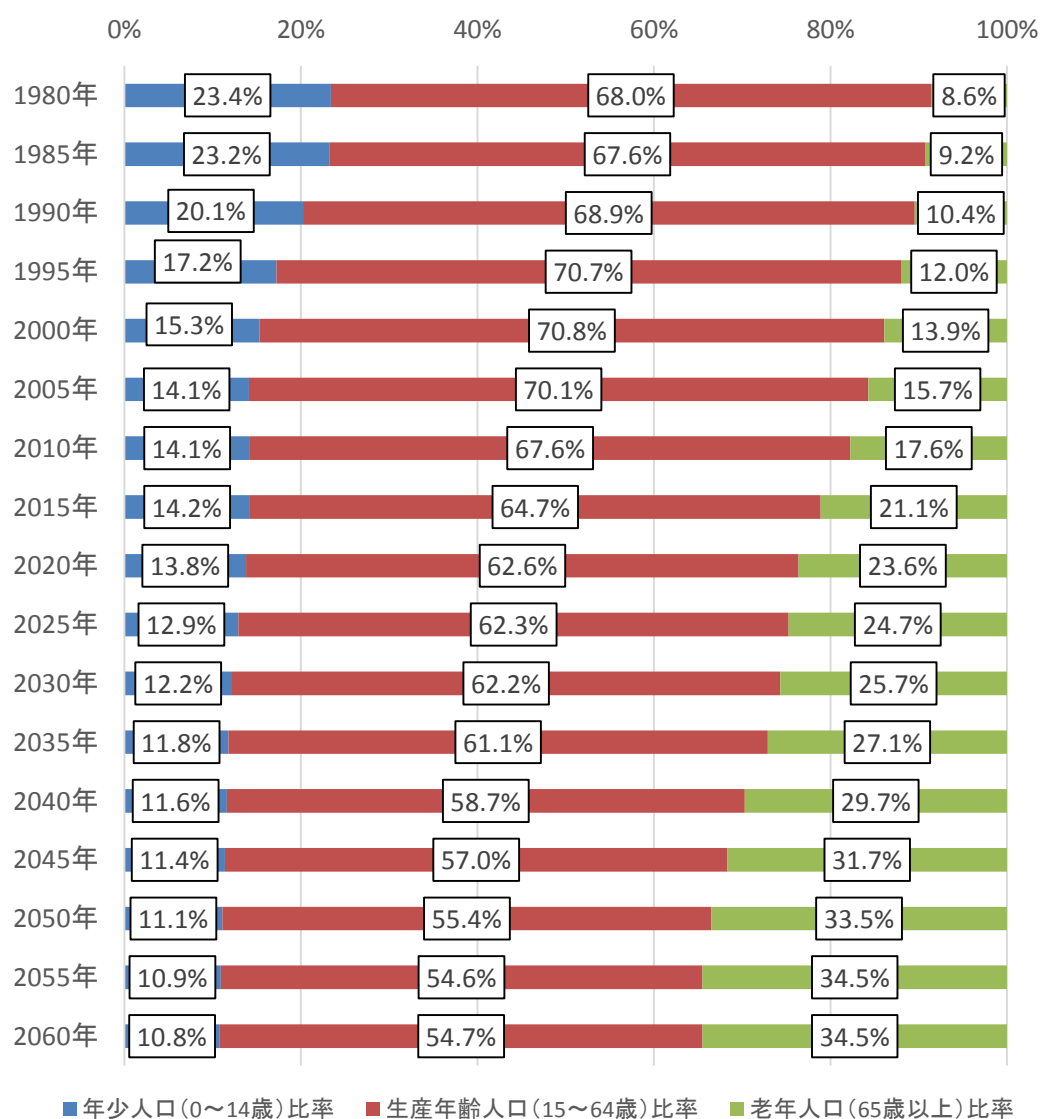
なお、2060年までの推計上では、生産年齢人口を老年人口が上回ることはない。

年齢3区分別の構成比をみると、1980年に8.6%であった老年人口比率（高齢化率）は、2010年には17.6%となっている。高齢化は今後も少しずつ進み、老年人口比率は2045年には31.7%、2060年には34.5%となる見通しである。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



图表 3 年龄3区分别构成比



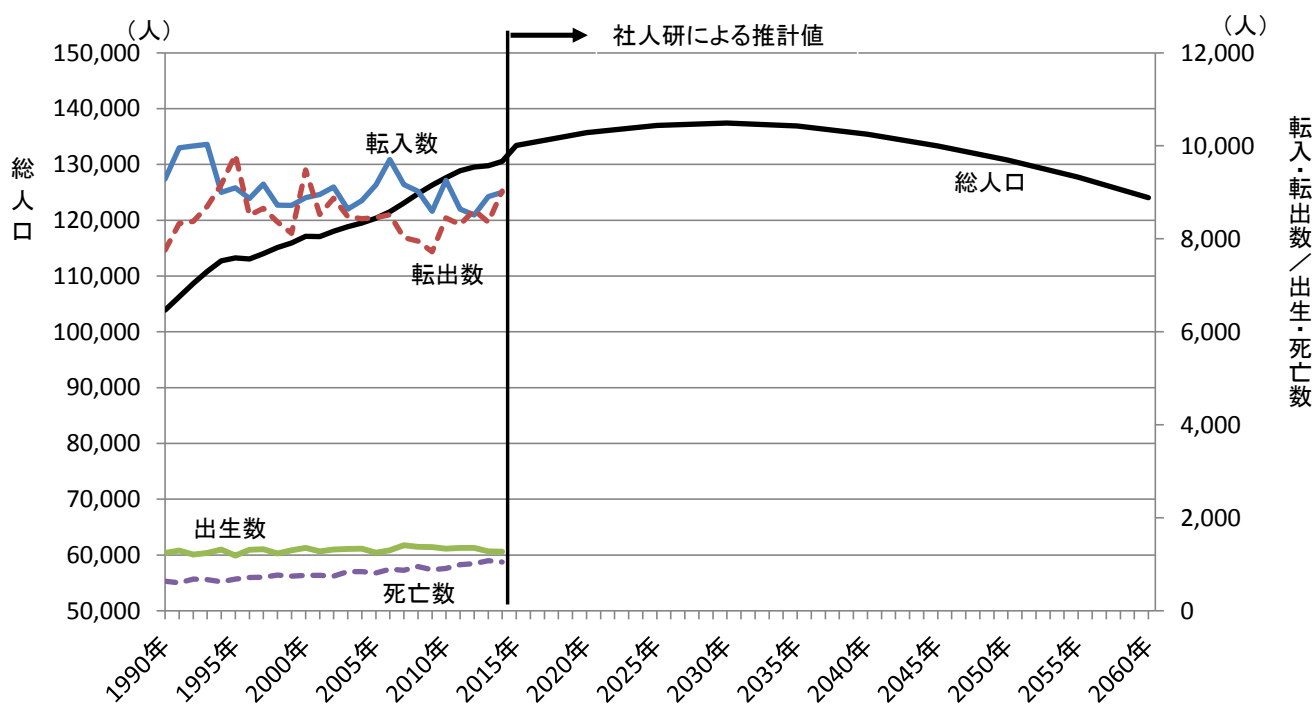
(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

① 自然増減と社会増減

自然増減（出生数－死亡数）の推移をみると、1975～2000年の出生数は、母親世代が安定的に流入してきたことなどから1,200～1,300人で横ばい推移し、死亡数を常に上回る、自然増の状態が続いている。もっとも、1990年に540人だった死亡数は右肩上がりが増加し、2014年には1,049人とほぼ倍増するなど、徐々に出生数に追いつきつつある。このまま出生数が横ばい推移し、死亡数が増加を続けると、死亡数が出生数を上回る自然減になることが予想される。

社会増減（転入数－転出数）は、転入・転出ともに、年により変動はあるものの、2000年以降は2012年（転出超過：101人）、2014年（同：29人）以外、一貫して転入超過となっている。

図表 4 出生・死亡数、転入・転出数の推移

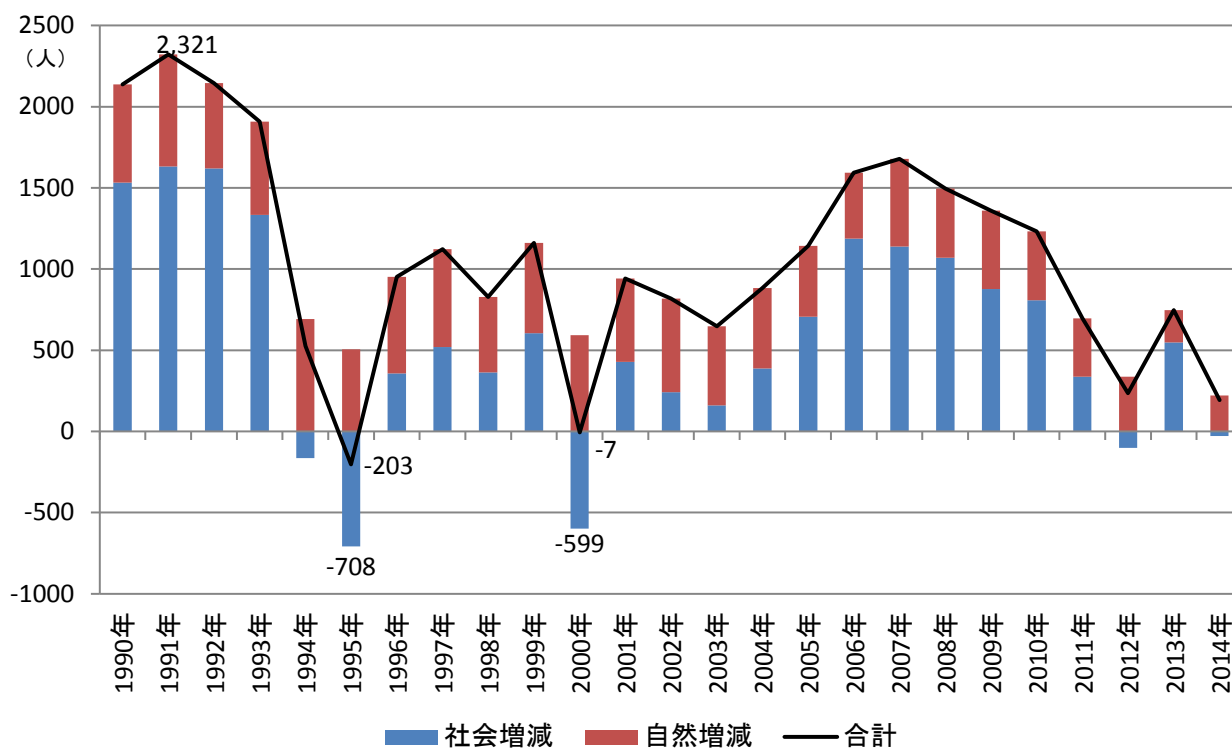


② 自然増減と社会増減の影響

1990 年から 2014 年まで、ほとんどの年で自然増、社会増による人口増加期が続いている。特に 1990 年～1993 年はバブル経済期と歩調をあわせ、毎年 2,000 人近くの人口増となっている。そのようななか、1995 年は社会減（708 人）が自然増を上回り、203 人の人口減、2000 年は社会減（599 人）が自然増を上回り、7 人の人口減となるなど、この 2 年のみ、社会減による人口減がみられる。

2000 年以降は再び人口増加基調となり、特に 2005 年～2010 年までは 1,000～1,500 人の人口増となっている。内訳をみると、自然増、社会増による人口増加となっているが、特に社会増の勢いが強い。近年は社会増の勢いが弱まってきており、人口増のペースも鈍ってきている。

図表 5 自然増減と社会増減の影響



2. 年齢階級別の人口移動分析

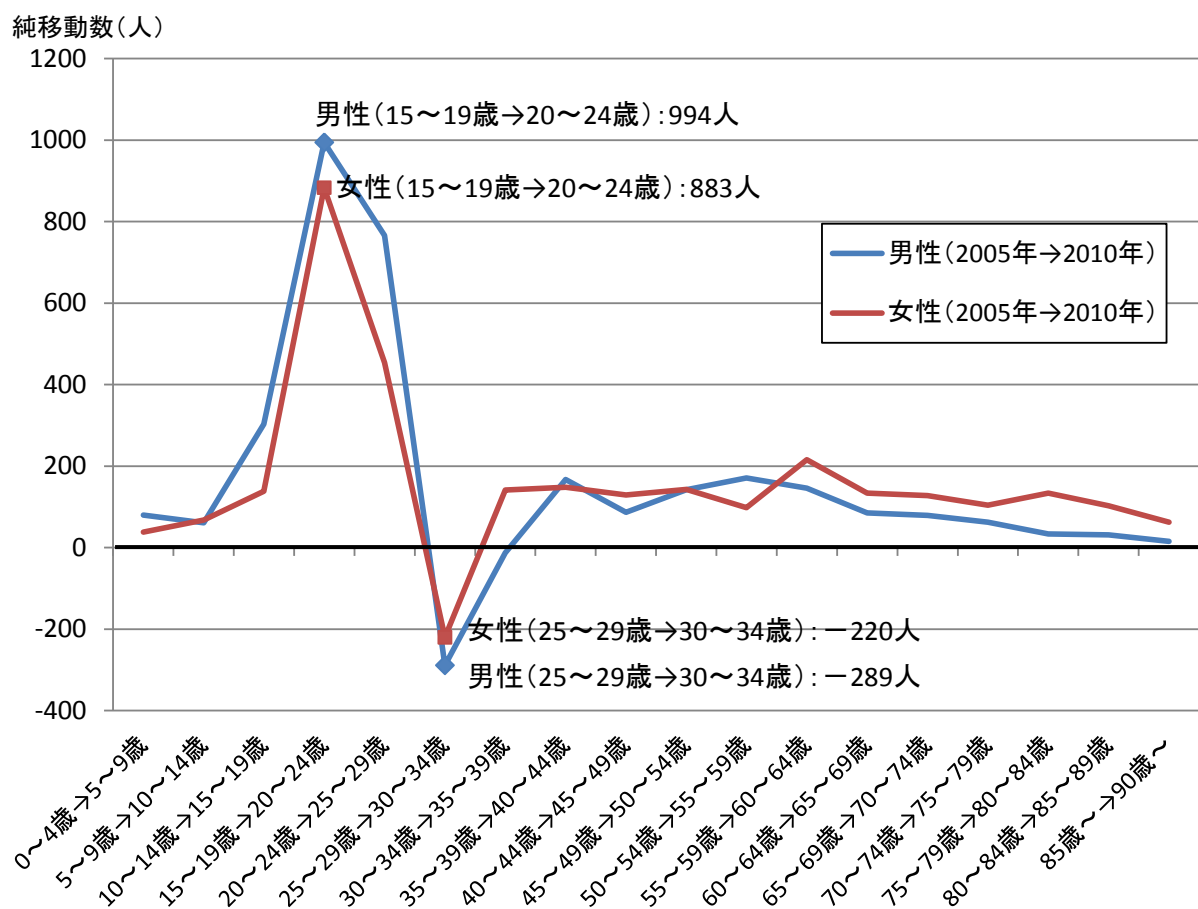
(1) 性別・年齢階級別人口移動の状況

2005年から2010年の動きをみると、男性においては、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転入超過（994人）となっている。これは、市外の高校や専門学校等を卒業した人が、成田市内の企業への就職に伴う転入が影響していると考えられる。一方、25～29歳から30～34歳になるときに転出超過（▲289人）となっており、これは、就職後の親世帯からの独立や結婚等を契機とした転出の影響が考えられる。35～39歳以降は、一貫して転入超過となっているが、これは、成田空港関連産業など雇用の場が多いことが40～60歳の勤労世代の転入につながっていると考えられる。

女性においては、男性と同様に15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転入超過（883人）となり、25～29歳から30～34歳になるときに転出超過（▲220人）となっているが、これらは男性と同様の影響が考えられる。なお、転入超過数、転出超過数はともに女性の方が男性よりほとんどの年代で小さくなっている。

30～34歳から35～39歳になるときをみると、男性は▲13人とわずかながら転出超過だが、女性は+142人と転入超過となっている。出産・子育て世代の女性が転入超過となっていることが、0～14歳の乳幼児・子どもの層の転入超過につながっていると考えられる。

図表 6 2005年から2010年における性別・年齢階級別人口移動



(2) 性別・年齢階級別人口移動の状況

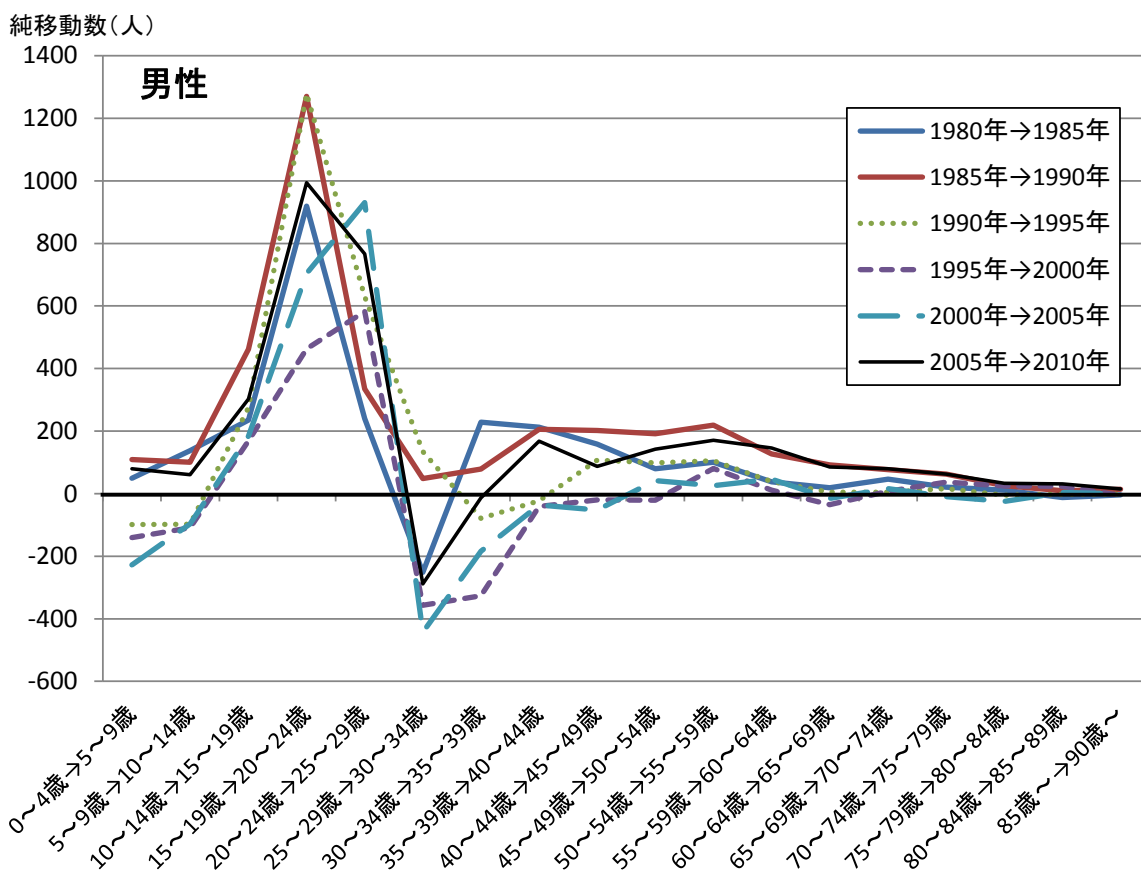
① 男性

15～19 歳から 20～24 歳になるとき、及び、20～24 歳から 25～29 歳になるときにみられる大幅な転入超過と、25～29 歳から 30～34 歳になるときの転出超過は長期的動向においても概ね同様の傾向がみられる。もっとも、仔細にみると 1985 年～1995 年では、15～19 歳から 20～24 歳になるときの転入超過が 1,200 人台と大きく、25～29 歳から 30～34 歳になるときの転出超過もみられない。特に、1985 年～1990 年は全ての年齢層で転入超過となるなど、顕著な人口増加がみられる。一方で、1990 年～2010 年では、30～34 歳から 35～39 歳になるときに－13～－327 の転出超過がみられる。

15～39 歳までの間にみられる 2 つの転入超過と転出超過を比較（転入超過数－転出超過数）すると、362～1,965 人となっており、10 歳代後半の若者から 30 歳代の子育て世代が長期的に流入していることがわかる。

また、30 歳代から 40 歳代でみられていた転出超過は、近年縮小から転入超過に移行しつつある。

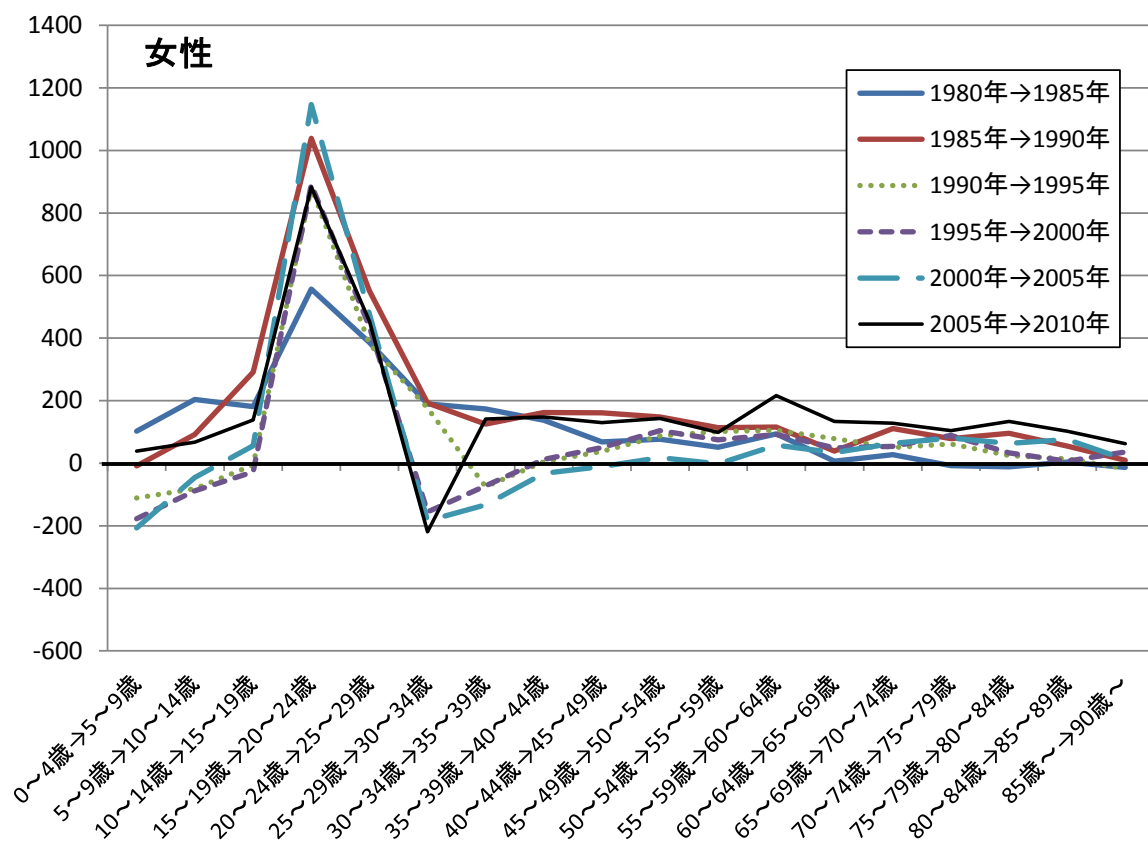
図表 7 年齢階級別人口移動の長期的動向（男性）



② 女性

男性と同様に、15～19 歳から 20～24 歳になるとき、及び、20～24 歳から 25～29 歳になるときにみられる大幅な転入超過と、25～29 歳から 30～34 歳になるときの転出超過は長期的動向においても概ね同様の傾向がみられる。もっとも、仔細にみると、1985 年～1995 年では、25～29 歳から 30～34 歳になるときも +177～+192 と転入超過となっている。また、1985 年～1990 年は 0～4 歳から 5～9 歳の－8 以外は、全ての年齢層で転入超過となっており、男性同様に顕著な人口増加がみられる。一方で、1990 年～2005 年では、0～4 歳から 5～9 歳になるとき、及び、5～9 歳から 10～14 歳になるとき、－45～－207 の転出超過が、また、30～34 歳から 35～39 歳になるときに－72～－133 の転出超過がみられる。

図表 8 年齢階級別人口移動の長期的動向(女性)



③ 子育て世代

15～39 歳までの間にみられる 2 つの転入超過と転出超過を比較（転入超過数－転出超過数）すると、1,099～1,907 人となっており、10 歳代後半の若者から 30 歳代の子育て世代が長期的に流入していることがわかる。

図表 9 年齢階級別人口移動の長期的動向(表)

(単位:人)

男性	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	49	109	-99	-140	-228	80
5～9歳→10～14歳	138	101	-98	-109	-97	61
10～14歳→15～19歳	235	462	275	169	184	303
15～19歳→20～24歳	920	1270	1279	463	704	994
20～24歳→25～29歳	240	335	630	582	931	766
25～29歳→30～34歳	-251	48	135	-357	-443	-289
30～34歳→35～39歳	229	79	-79	-327	-184	-13
35～39歳→40～44歳	213	206	-23	-41	-36	167
40～44歳→45～49歳	158	202	107	-20	-52	87
45～49歳→50～54歳	80	191	99	-21	42	142
50～54歳→55～59歳	100	219	106	80	26	171
55～59歳→60～64歳	38	127	38	12	47	146
60～64歳→65～69歳	19	92	4	-35	-15	85
65～69歳→70～74歳	46	76	4	8	16	79
70～74歳→75～79歳	20	63	16	37	-10	63
75～79歳→80～84歳	11	26	-5	25	-25	34
80～84歳→85～89歳	-12	10	-2	24	4	31
85歳～→90歳～	-4	14	-1	-5	0	15

女性	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	103	-8	-111	-177	-207	39
5～9歳→10～14歳	204	92	-82	-88	-45	67
10～14歳→15～19歳	181	292	-6	-27	56	139
15～19歳→20～24歳	556	1039	883	891	1147	883
20～24歳→25～29歳	386	551	381	436	477	454
25～29歳→30～34歳	190	192	177	-155	-184	-220
30～34歳→35～39歳	173	125	-75	-72	-133	142
35～39歳→40～44歳	137	163	5	12	-32	148
40～44歳→45～49歳	68	162	38	51	-10	130
45～49歳→50～54歳	77	148	87	104	18	143
50～54歳→55～59歳	51	114	101	75	-2	98
55～59歳→60～64歳	94	116	105	92	58	216
60～64歳→65～69歳	7	39	79	50	34	134
65～69歳→70～74歳	27	111	50	54	63	128
70～74歳→75～79歳	-8	79	62	89	80	104
75～79歳→80～84歳	-11	96	25	33	63	134
80～84歳→85～89歳	4	55	14	6	76	103
85歳～→90歳～	-13	10	-17	36	13	63

転入超過－転出超過 (15～19歳→20～24歳)～ (30～34歳→35～39歳)	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
男性	1,137	1,732	1,965	362	1,007	1,459
女性	1,305	1,907	1,365	1,099	1,307	1,260

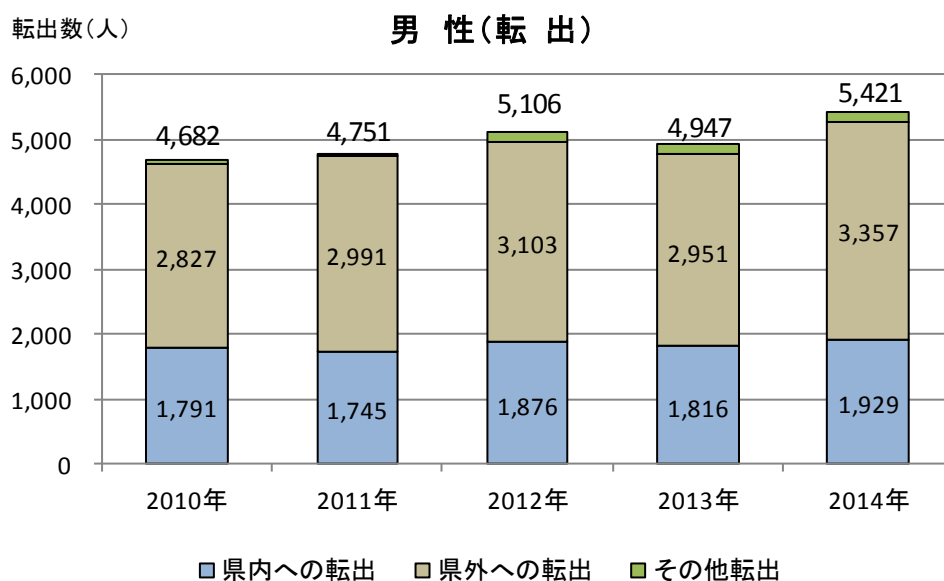
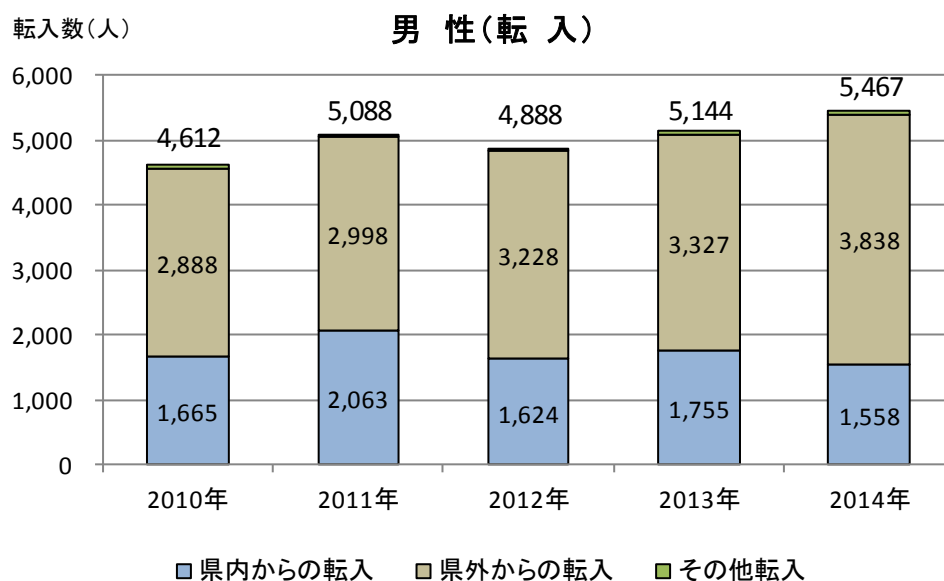
(3) 人口移動の近年の状況

① 男性

近年の男性の転入数については、年により多少変動はあるものの、増加傾向がみられる。特に、県外からの転入が目立っており、全体の転入数の増加につながっている。一方、市からの転出数についても近年増加傾向で、転入と同様に県外への転出が特に増えている。

2012年は他の年と比べて転入減、転出増となっているが、これは東日本大震災により外国人居住者が日本を離れたことなど、震災の影響があるものと考えられる。

図表 10 人口移動の最近の状況(男性)

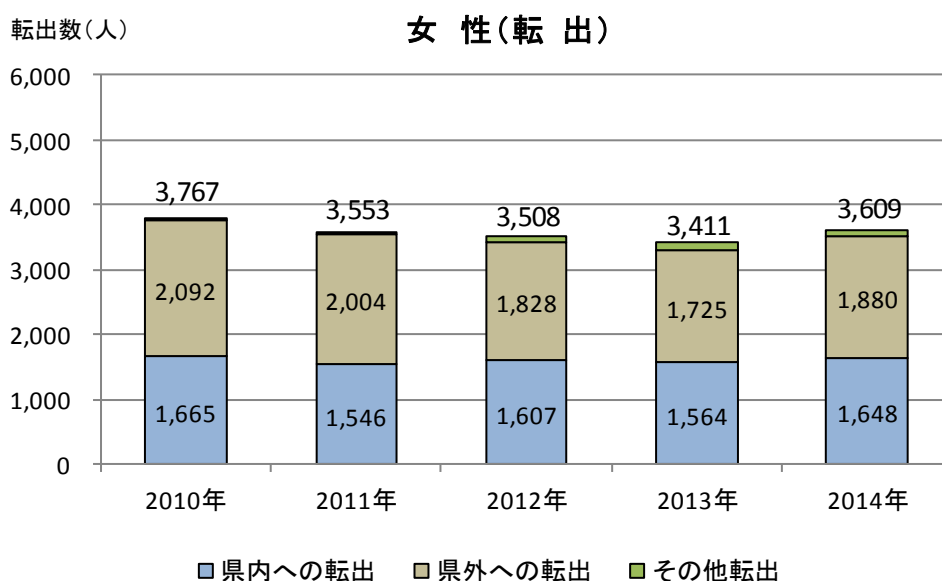
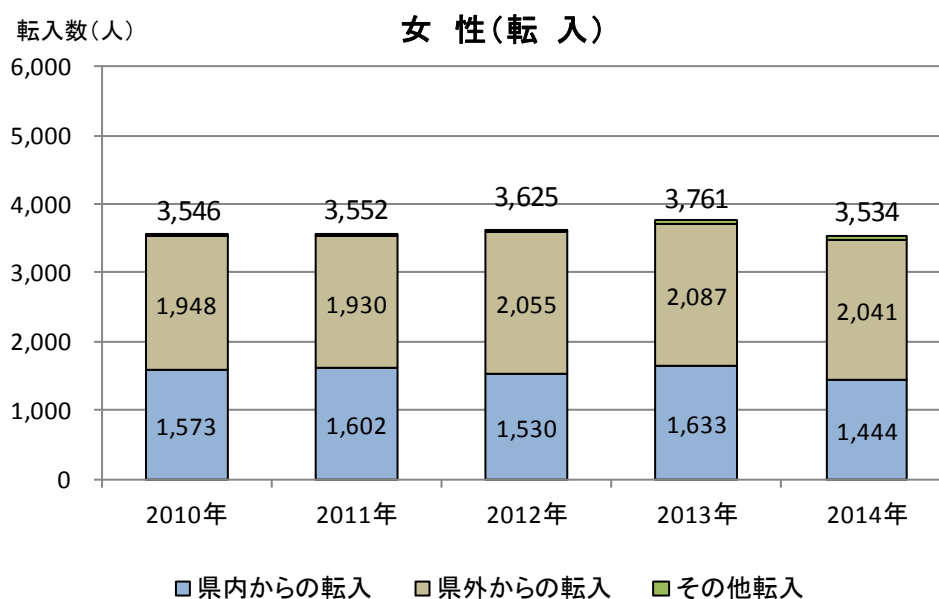


② 女性

近年の女性の転入数については、ほぼ横ばいで推移している。もっとも、県内からの転入はやや減少傾向で、県外からの転入がやや増加傾向にある。市からの転出数については、減少傾向であったが、近年わずかながら増加の動きがみられる。男性と比べると、全体的に転入、転出ともに1,000～2,000人ほど少なくなっている。

なお、男性と異なり、女性では東日本大震災の影響と考えられる転入、転出の動きはほとんどみられない。

図表 11 人口移動の最近の状況(女性)

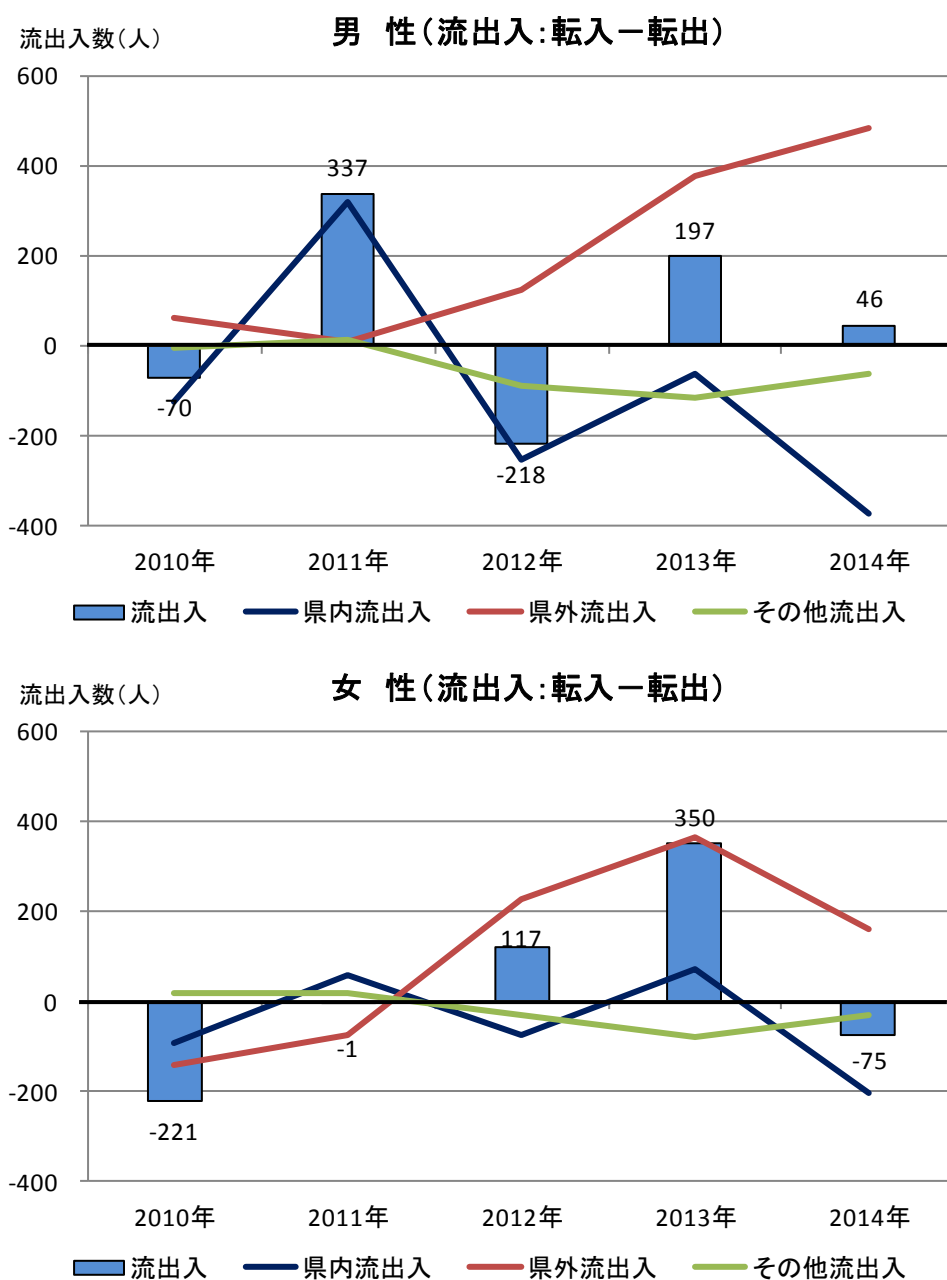


③ 流出入

転入から転出を引いた流出入については、男性は年によって流入超過と流出超過がみられる。もっとも、近年は県外から流入超過が拡大する一方、県内は流出超過が大きくなっているおり、2014年の流入超過は46人となっている。

女性は、2012～2013年は流入超過だったが、直近の2014年は75人の流出超過となっている。要因としては、県内からの流入を、県外への流出が上回ったことによるものである。

図表 12 人口移動の最近の状況(流出入)



(4) 周辺地域との転入・転出の状況

① 転出

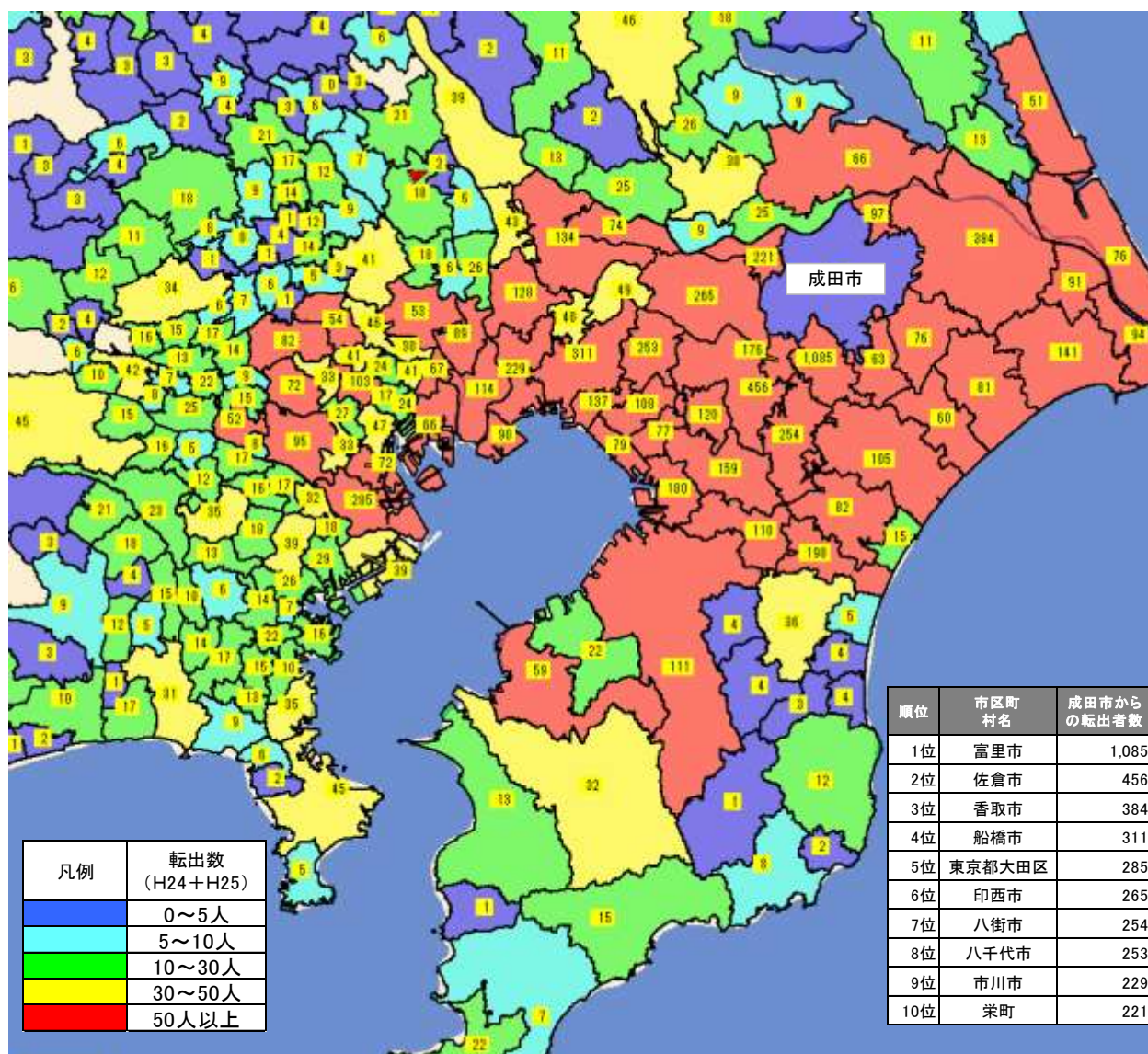
2012 年と 2013 年合計の本市からの転出者数は 13,967 人となっている。

市区町村別では、隣接する「富里市」への転出が 1,085 人と最も多く、次いで、「佐倉市（456 人）」、「香取市（384 人）」、「船橋市（311 人）」の順となっている。

県別にみると、千葉県内への転出数は 6,483 人と全体の 46.4%を占めており、以下、東京都（1,958 人、14.0%）、神奈川県（740 人、5.3%）、茨城県（599 人、4.3%）が続いている。また、市部・郡部別では、市部が 12,667 人と全体の 90.7%を占めており、都市部への転出が中心となっている。

年齢別（5 歳階級）では、「25～29 歳」が 3,204 人（構成比 22.9%）で最も多く、次いで、「20～24 歳」（2,907 人、同 20.8%）、「30～34 歳」（1,946 人、同 13.9%）、「35～39 歳」（1,233 人、同 8.8%）の順となっており、「20～39 歳」の層が全体の 66.5%を占めている。なお、男女比については、大きな差異はみられない。

図表 13 本市からの転出者数(2012 年と 2013 年の合計数)



② 転入

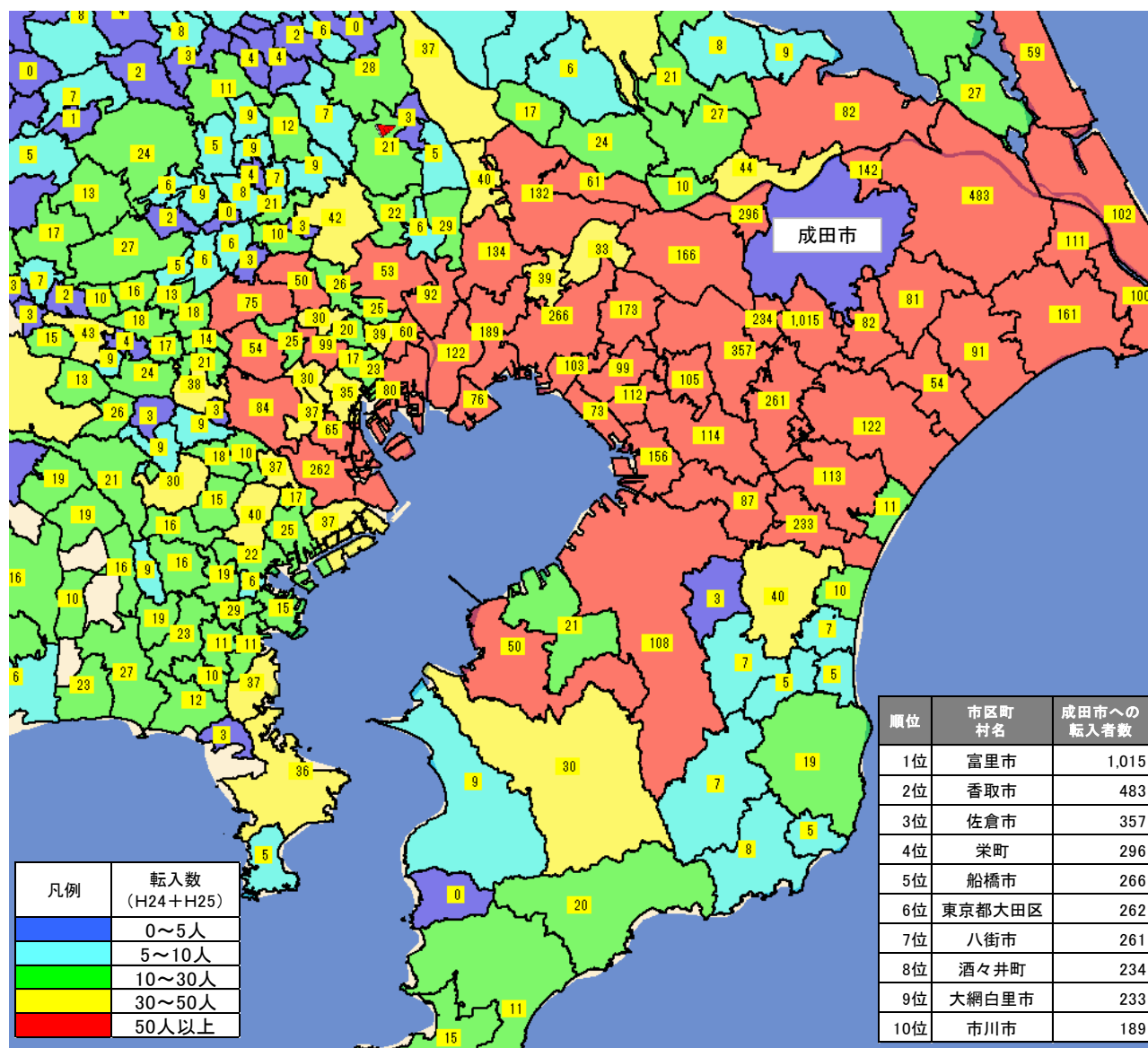
2012 年と 2013 年合計の本市への転入者数は 13,830 人となっている。

市区町村別では、隣接する「富里市」からの転入が 1,015 人と最も多く、次いで、「香取市（483 人）」、「佐倉市（357 人）」、「栄町（296 人）」の順となっている。

県別にみると、千葉県内からの転入数は 6,211 人と全体の 44.9%を占めており、以下、東京都（1,846 人、13.3%）、神奈川県（753 人、5.4%）、茨城県（703 人、5.1%）が続いている。また、市部・郡部別では、市部が 12,341 人と全体の 89.2%を占めており、都市部からの転入が中心となっている。

年齢別（5 歳階級）では、「20～24 歳」が 3,153 人（構成比 22.8%）で最も多く、次いで、「25～29 歳」（2,980 人、同 21.5%）、「30～34 歳」（1,783 人、同 12.9%）、「35～39 歳」（1,184 人、同 8.6%）の順で、「20～39 歳」の層が全体の 65.8%を占めている。なお、男女比については、大きな差異はみられない。

図表 14 本市への転入者(2012 年と 2013 年の合計数)

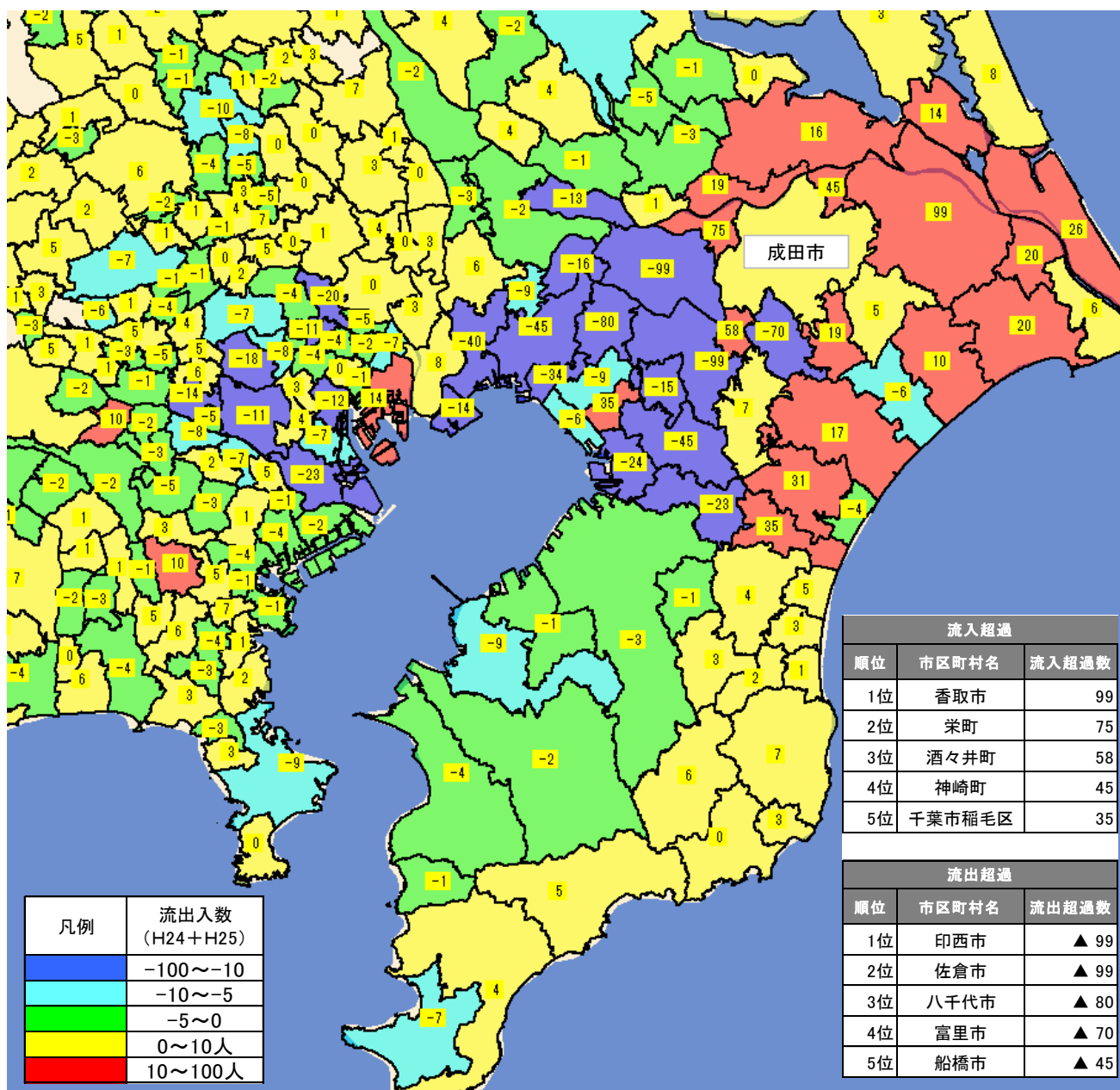


③ 社会増減

2012 年と 2013 年合計の本市の社会増減をみると、137 人の流出超過となっている。

市区町村別に、成田市への流入超過（転入－転出がプラス）は、「香取市」の 99 人が最も多く、次いで、「栄町（75 人）」、「酒々井町（58 人）」、「神崎町（45 人）」、「千葉市稲毛区（35 人）」の順となっている。一方、成田市からの流出超過（転入－転出がマイナス）は、「印西市」と「佐倉市」の▲99 人が最も多く、「八千代市（▲80 人）」、「富里市（▲70 人）」、「船橋市（▲45 人）」の順である。成田市以东からは流入超過（赤色など）が目立つが、成田市以西では流出超過（青色など）が目立っている。

図表 15 本市の社会増減（2012 年と 2013 年の合計数）



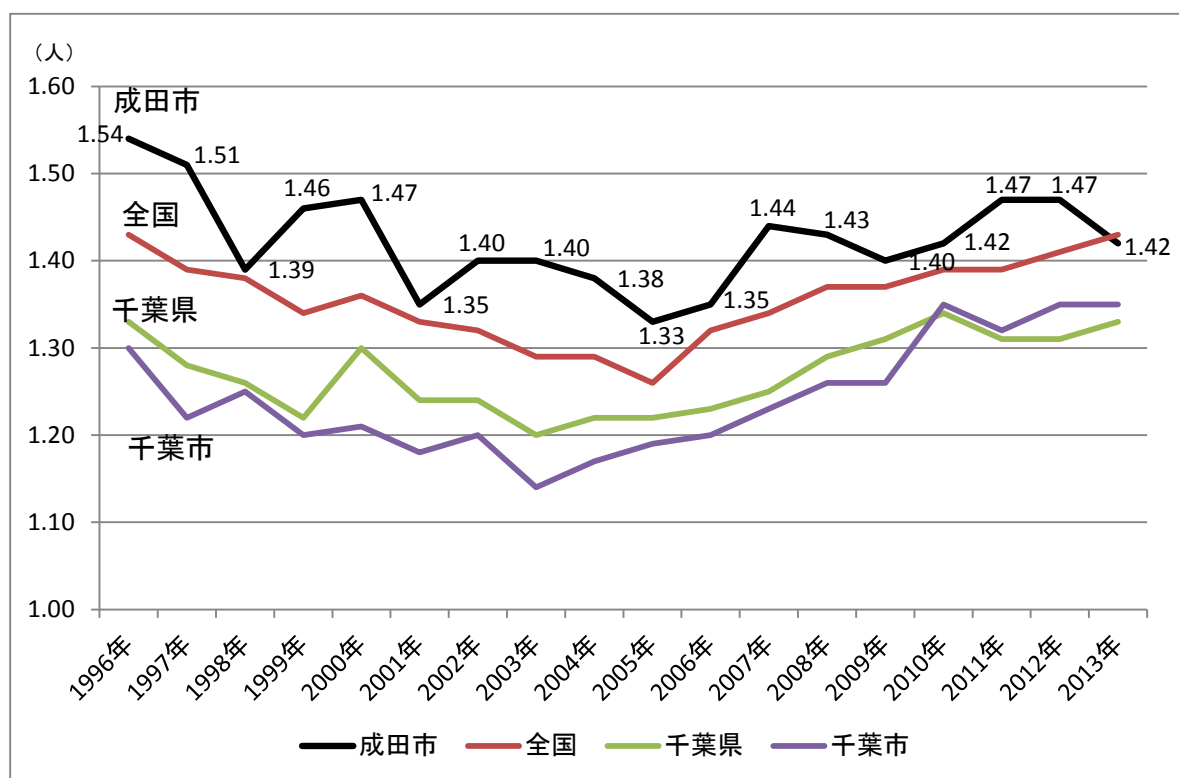
(5) 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

成田市の合計特殊出生率（市内の出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子供を産むのかの推計値）の推移（1996年～2013年）をみると、成田市は1.3～1.5の間で推移している。

全国、千葉県、千葉市と比べても、2013年に全国の1.43を下回った以外は、すべての年で上回るなど、成田市は比較的高い出生率を保っている。

なお、1996年及び2013年の千葉県内の合計特殊出生率を高い順にみると、成田市はともに8番目の順位となっている。

図表 16 合計特殊出生率の推移



図表 17 合計特殊出生率上位の市町村推移

順位	1996年		順位	2013年	
	市町村名	合計特殊出生率		市町村名	合計特殊出生率
1	館山市	1.77	1	木更津市	1.52
2	和田町	1.71	2	流山市	1.50
3	多古町	1.69	3	君津市	1.48
4	長柄町	1.68	4	鴨川市	1.45
5	野栄町	1.61	5	袖ヶ浦市	1.45
6	山武町	1.59	6	旭市	1.44
7	光町	1.57	7	四街道市	1.43
8	成田市	1.54	8	成田市	1.42
9	蓮沼村	1.54	9	神崎町	1.39
10	松尾町	1.54	10	船橋市	1.39
—	千葉県平均	1.33	—	千葉県平均	1.33

3. 雇用や就労等に関する分析

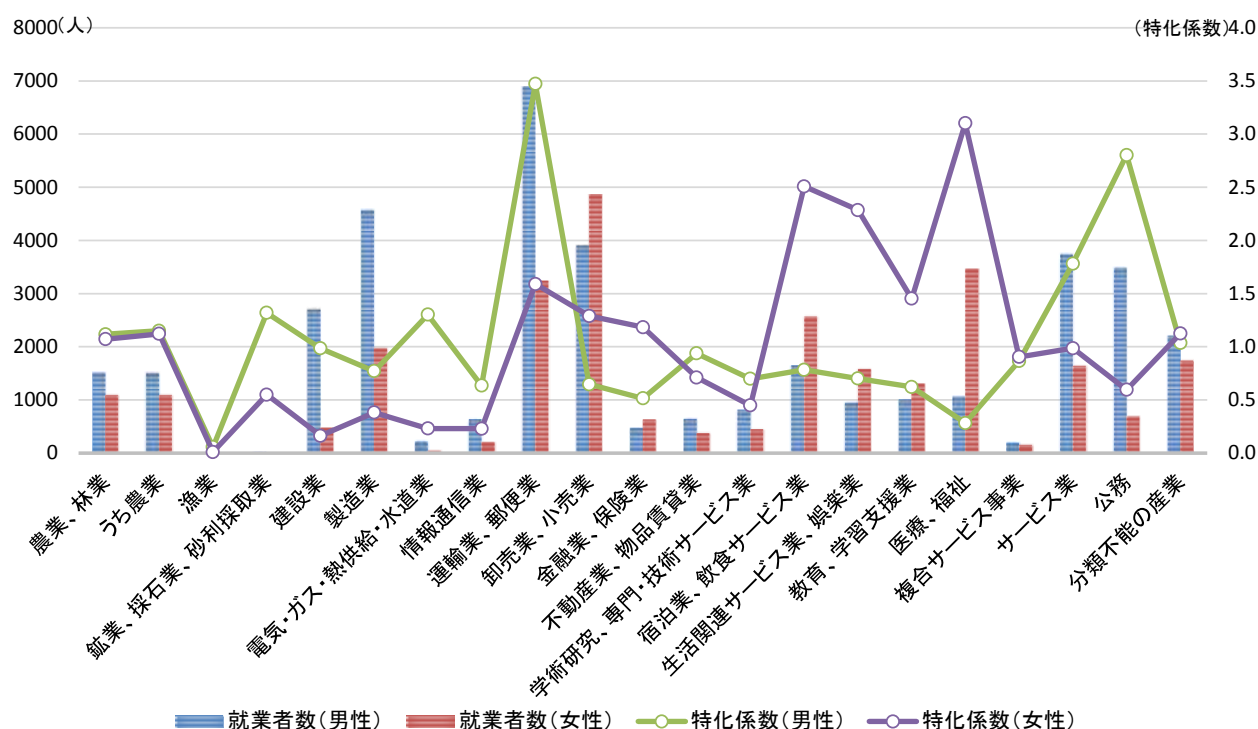
(1) 産業別就業者数

2010年の本市の就業者数は63,259人となっており、産業大分類別にみると、成田空港関連産業が該当する「運輸業、郵便業」が10,124人と最も多く、全体の16.0%を占めている。次いで、「卸売業、小売業(8,771人、構成比13.9%)」、「製造業(6,544人、同10.3%)」、「サービス業(5,376人、同8.5%)」の順となっている。

男女別にみると、男性は、「運輸業、郵便業(18.7%)」、「製造業(12.4%)」、「卸売業、小売業(10.6%)」、「サービス業(10.2%)」、「公務(9.5%)」の順に就業者数が多い。女性は、「卸売業、小売業(18.3%)」、「医療、福祉(13.1%)」、「運輸業、郵便業(12.2%)」、「宿泊業、飲食サービス業(9.7%)」、「製造業(7.4%)」の順に多くなっている。

特化係数(本市における産業別の就業者比率/全国における産業別の就業者比率)をみると、男性では「運輸業、郵便業(3.5)」、「公務(2.8)」などで高く、女性では、「医療、福祉(3.1)」、「宿泊業、飲食サービス業(2.5)」、「生活関連サービス業、娯楽業(2.3)」などが高くなっており、全国と比較して、相対的に就業者比率が高いことがわかる。このように、産業別に男女の就業者数及び特化係数をみると、性別による就業構造の違いが大きいことがわかる。

図表 18 産業別就業者数及び特化係数



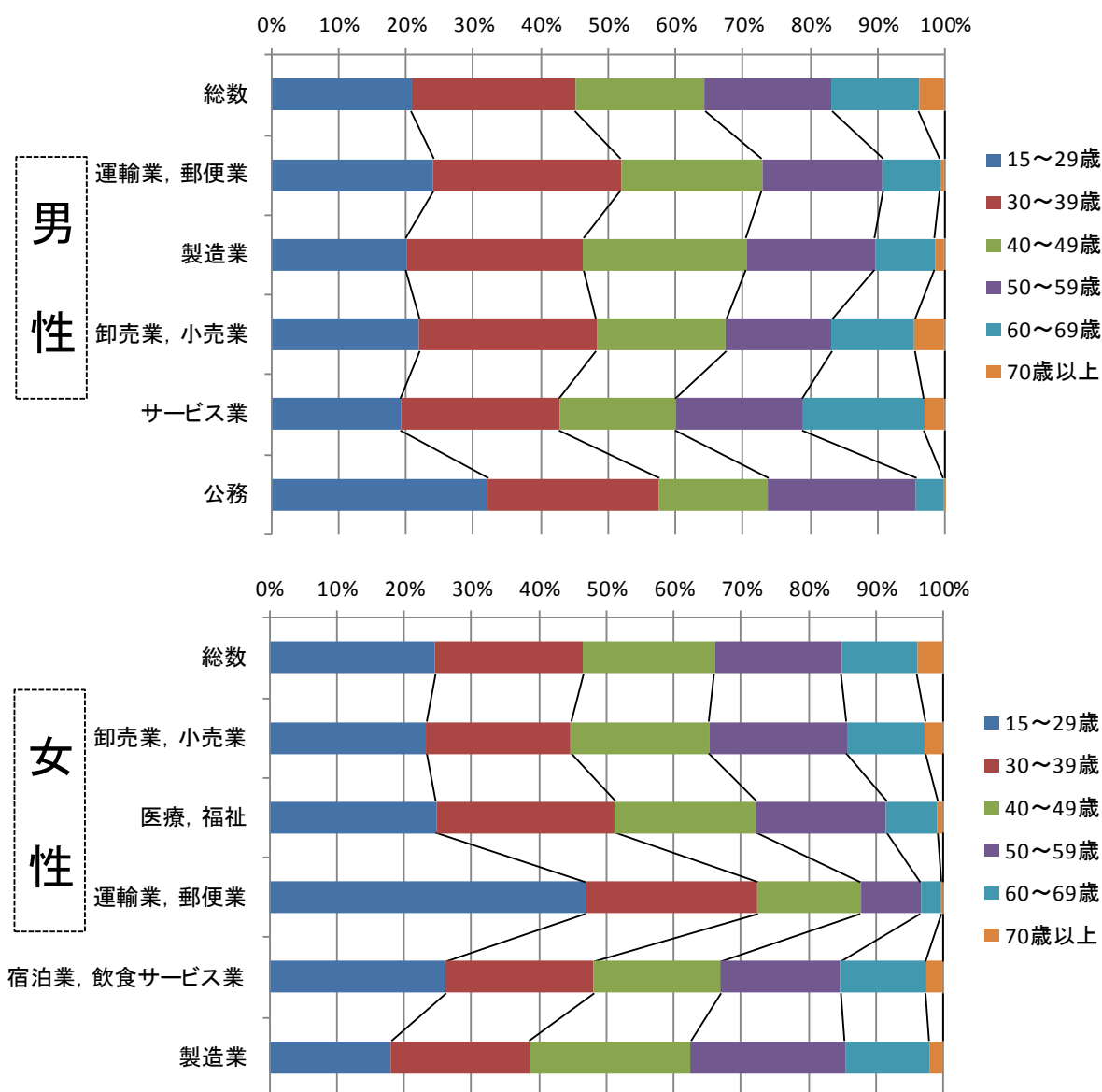
出所: 国勢調査(2010年)

(2) 年齢別階級別産業人口の状況

年齢別階級別に産業人口（男女別、各就業者数上位5位まで）をみると、男性は、就業者数が最も多い「運輸業、郵便業」では、30歳代以下が約5割となっており、比較的若い層が就業している。一方、「サービス業」では、30歳代以下が約4割と少ないが、60歳代が約2割と他産業に比べて大きく高齢化の進行がみられる。もっとも、全体的には、「総数」にある平均的な年齢階級と大きな差異はみられない。

女性は、「運輸業、郵便業」で20歳代以下が5割近くまであり、30歳代以下で7割超を占めるなど圧倒的に若い層が就業している。一方で、「製造業」は30歳代以下で4割に満たず、50歳代、60歳代の比率が高くなっており、高齢化の傾向がみられる。男性と比べて、業種ごとに年齢階級にばらつきがみられる。

図表 19 年齢階級別産業人口の状況



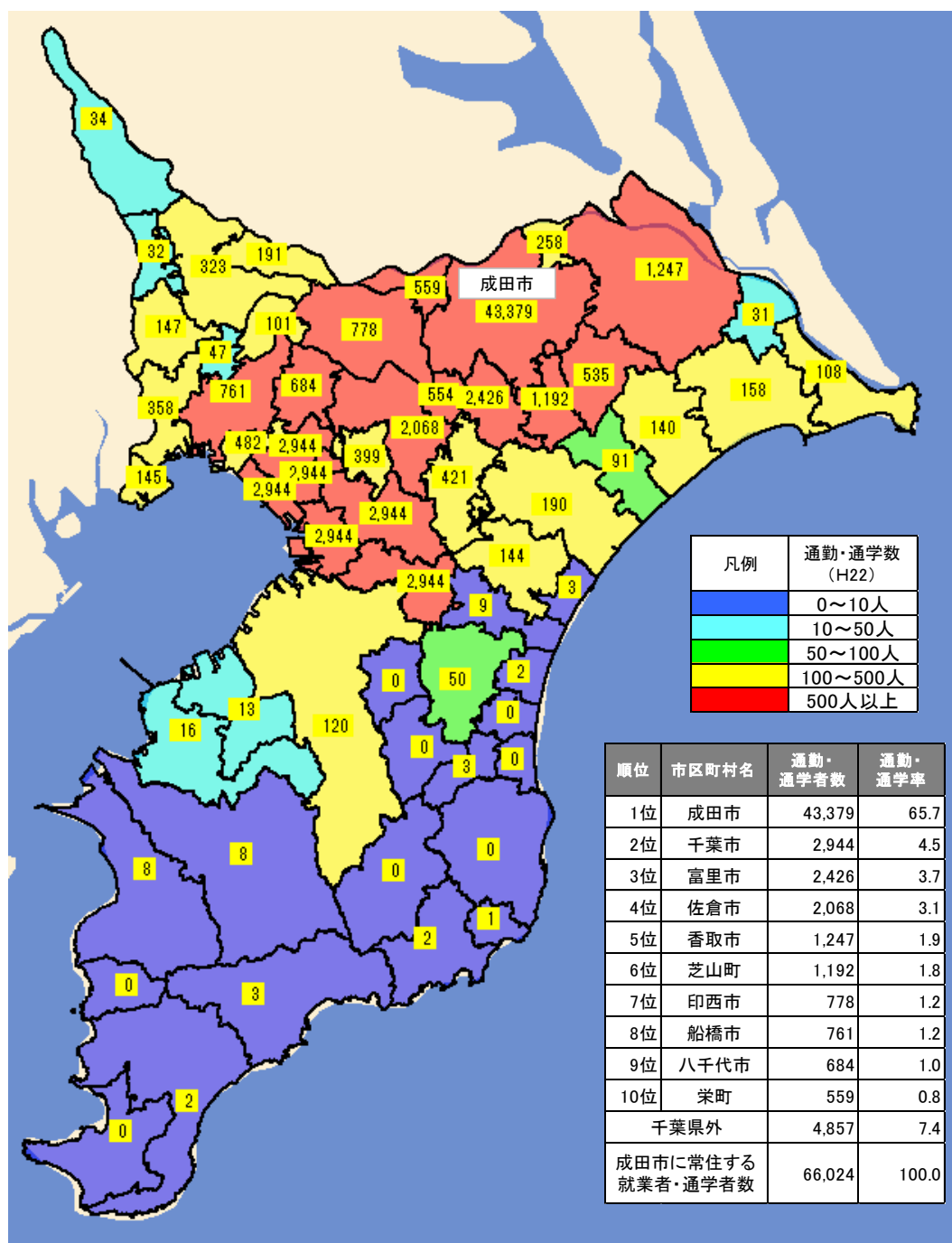
(3) 通勤・通学者の状況

① 本市からの通勤・通学者

2010 年の本市に常住する就業者・通学者（66,024 人）の通勤・通学の動向をみると、成田市内への通勤・通学者数が 43,379 人（市内への通勤・通学率：65.7%）となっており、自市町村への通勤・通学率は県内 54 市町村で 6 番目に高くなっている。

本市以外の市町村では、「千葉市」への通勤・通学者数が 2,944 人と最も多く（4.5%）、次いで、隣接する「富里市」（2,426 人、3.7%）、「佐倉市」（2,068 人、3.1%）、「香取市」（1,247 人、1.9%）の順となっている。また、千葉県外への通勤・通学者数は 4,857 人（7.4%）である。

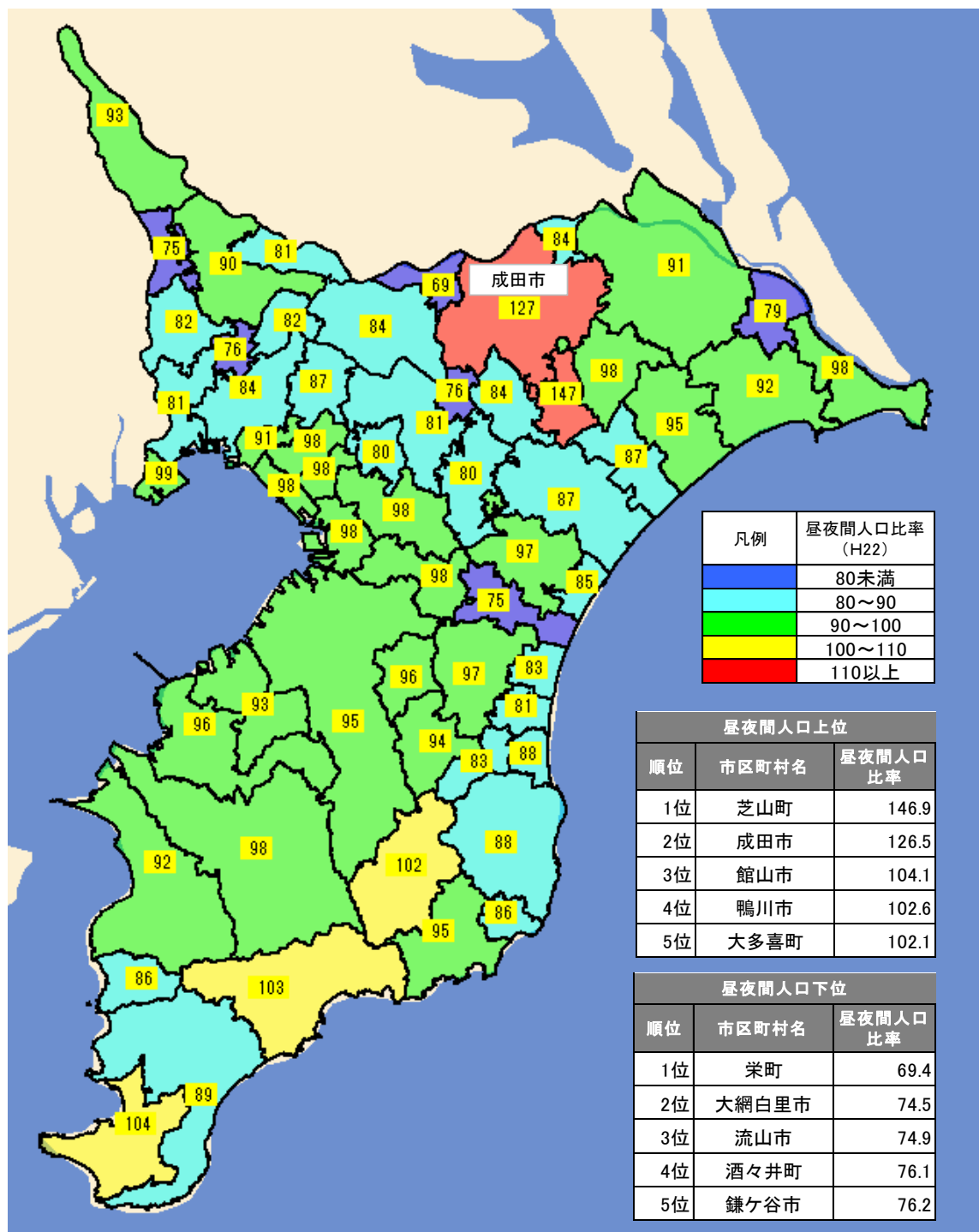
図表 20 通勤・通学者の状況（2010 年）



② 昼夜間人口比率

2010 年の本市の昼夜間人口比率（夜間人口 100 人あたりの昼間人口）は 126.5 となっており、芝山町（146.9）に次いで県内 2 位の比率である。これは成田空港を中心とした雇用のあることで昼間人口が増えていることが要因である。なお、千葉県内はベッドタウンとして夜間人口が多い自治体が多く、昼夜間人口比率が 100 を上回っているのは、成田市、芝山町のほか、館山市（104.1）、鴨川市（102.6）、大多喜町（102.1）の 5 市町のみである。

図表 21 昼夜間人口比率（（2010 年）

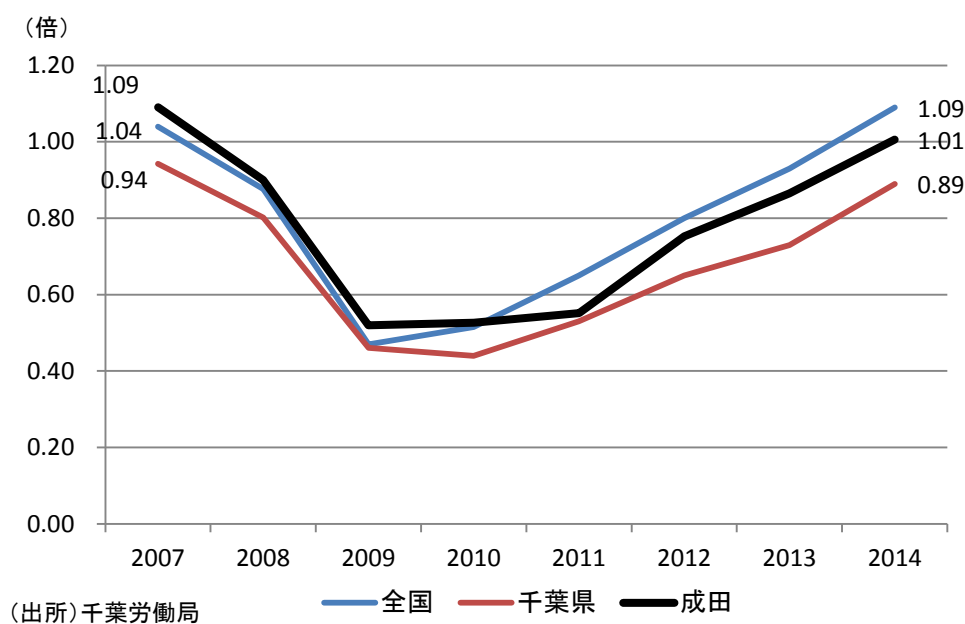


(4) 有効求人倍率の状況

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率（季節調整値）の推移をみると、成田市を管轄するハローワーク成田では、直近の2014年が1.01倍となっており、理論上は1人の求職者に対して1つの仕事がある状況にある。また有効求人倍率の推移をみると、常に千葉県の平均よりも高い倍率となっており、安定的な雇用が確保されている。

なお、県内13のハローワーク別にみると、2014年は、千葉（1.47倍）、館山（1.26倍）に次ぐ高い倍率となっている。

図表 22 有効求人倍率の推移



図表 23 県内13ハローワーク別の有効求人倍率推移

(単位: 倍・ポイント)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	前年比
千葉	0.63	0.75	0.95	1.17	1.47	0.30
市川	0.43	0.46	0.56	0.60	0.77	0.16
銚子	0.62	0.63	0.73	0.74	0.75	0.02
館山	0.87	0.73	0.93	0.91	1.26	0.36
木更津	0.56	0.71	0.91	0.94	0.98	0.04
佐原	0.39	0.44	0.58	0.55	0.64	0.09
茂原	0.41	0.51	0.48	0.51	0.55	0.04
いすみ	0.58	0.58	0.57	0.49	0.56	0.07
松戸	0.32	0.40	0.49	0.55	0.69	0.14
野田	0.46	0.53	0.73	0.69	0.64	▲ 0.05
船橋	0.34	0.46	0.59	0.64	0.86	0.21
成田	0.53	0.55	0.75	0.86	1.01	0.14
千葉南	0.38	0.46	0.59	0.60	0.71	0.11

4. 社会指標や国の提供データによる分析

(1) 分析の趣旨

本市の社会指標などの各種統計データや、国（まち・ひと・しごと創生本部）から提供された情報支援ツールで「地域の産業・雇用創造チャート」、「地域経済分析システム:RESAS（リーサス）」などを活用して、県内における本市の位置づけを明らかにするとともに、数値で把握できる範囲における相対的な市の「強み」と「弱み」を分析する。

(2) 社会指標分析

1) 手法

県内における本市の社会指標の位置づけを明確化するため、県の平均値を 50.0 として、本市の指標を偏差値で算出する。レーダーチャートは各指標の偏差値を用いて作成する。

なお、比率が低い方が望ましいと考えられる項目については、数値が高い方が偏差値は低くなるように設定している（分析結果の表の注欄に○で表示）。

2) 対象指標

以下の①～⑫の分野における主要指標を対象とする。

分野		対象とする指標							
①	出産・子育て	合計特殊出生率	15-49歳女性人口1千人あたり出生数	H22-26年度自然増減率	人口1千人あたり保育所定員	待機児童率	25-39歳女性労働力率	15-49歳人口1千人あたり婚姻件数	年少人口比率
②	教育	人口1千人あたり幼稚園数	人口1千人あたり小学校数	小学生児童1百人あたり教員数	人口1千人あたり中学校数	中学生生徒1百人あたり教員数	人口1千人あたり高校数	高校等進学率	大学等進学率
③	就業環境	生産年齢人口比率	労働力率	就業者率	第1次産業就業者比率	第2次産業就業者比率	第3次産業就業者比率	女性就業者比率	高齢者就業者比率
④	産業	人口1千人あたり事業所数	第1次産業事業所比率	第2次産業事業所比率	第3次産業事業所比率	販売農家数あたり農業産出額	製造業事業所あたり製造品出荷額	卸売業事業所あたり年間商品販売額	小売業事業所あたり年間商品販売額
⑤	自然・文化・歴史	総面積に占める林野面積比率	人口1万人あたり公立社会体育施設数	人口1万人あたり公民館数	人口1万人あたり図書館数	人口1万人あたり公立文化施設数	人口1万人あたり指定文化財数		
⑥	住環境	H22-26年度社会増減率※その他除き	可住地面積比率	可住地面積あたり人口密度	H23-26年住宅地価格変動率	人口1千人あたり新設住宅着工戸数	持ち家比率	人口1千人あたり小売事業所数	人口1千人あたり小売売場面積
⑦	安心・安全	人口1千人あたり交通事故発生件数	人口1千人あたり交通事故死傷者数	人口1千人あたり出火件数	人口1千人あたり刑法犯認知件数				
⑧	都市基盤	可住地面積あたり道路実延長	人口1千人あたり都市公園数	水道普及率	下水道普及率	人口1千人あたり年間ごみ総排出量			
⑨	健康・福祉	人口1万人あたり病院数	人口1万人あたり病院病床数	人口1万人あたり一般診療所数	人口1万人あたり一般診療所病床数	人口1万人あたり医師数	人口1万人あたり歯科医師数	人口1万人あたり看護師数	人口1万人あたり薬剤師数
⑩	老後	老年人口比率	老年化指数	高齢夫婦世帯数比率	高齢単身世帯数比率	要介護（要支援）認定比率（65歳以上）	65歳以上人口1万人あたり介護老人保健施設定員	65歳以上人口1万人あたり介護老人福祉施設定員	65歳以上人口1万人あたり有料老人ホーム定員
⑪	観光	人口1千人あたり観光入込数	1調査対象地点あたり観光入込数	人口1千人あたり宿泊客数	1宿泊施設調査対象地点あたり宿泊客数	外国人宿泊客数比率	修学旅行客数比率		
⑫	行財政	1人あたり決算額（財政規模）	財政力指数	歳入に占める地方税の割合	人口1人あたり地方債現在残高	実質公債費比率	経常収支比率	実質収支比率	1人あたり年間平均所得

3) 分析結果

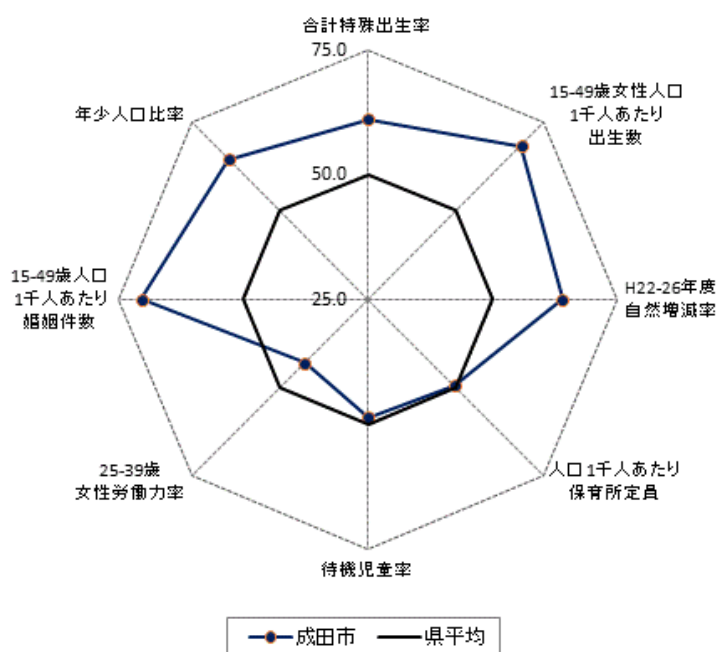
① 出産・子育て

出産・子育てに関する指標をみると、「合計特殊出生率（偏差値：61.0）」、「15～49歳女性人口1千人あたり出生数（68.5）」、「H22～26年度自然増減率（63.9）」、「15～49歳人口1千人あたり婚姻件数（70.5）」、「年少人口比率（64.7）」などで県平均を大きく上回っており、出産・子育て平均の偏差値（58.7）は県内1位となっている。

図表 24 指標分析表(出産・子育て)

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	合計特殊出生率	人		1.42	1.25	8	61.0							
2	15-49歳女性人口1千人あたり出生数	人		43.96	34.07	2	68.5							
3	H22-26年度自然増減率	%		0.97	▲ 1.75	4	63.9							
4	人口1千人あたり保育所定員	人		16.49	16.85	22	49.5							
5	待機児童率	%		1.23	1.00	39	48.7							
6	25-39歳女性労働力率	%		65.05	69.15	37	43.1							
7	15-49歳人口1千人あたり婚姻件数	人		13.90	10.7	2	70.5							
8	年少人口比率	人		14.57	11.61	5	64.7							
出産・子育て平均				—	—	1	58.7							

① 出産・子育て

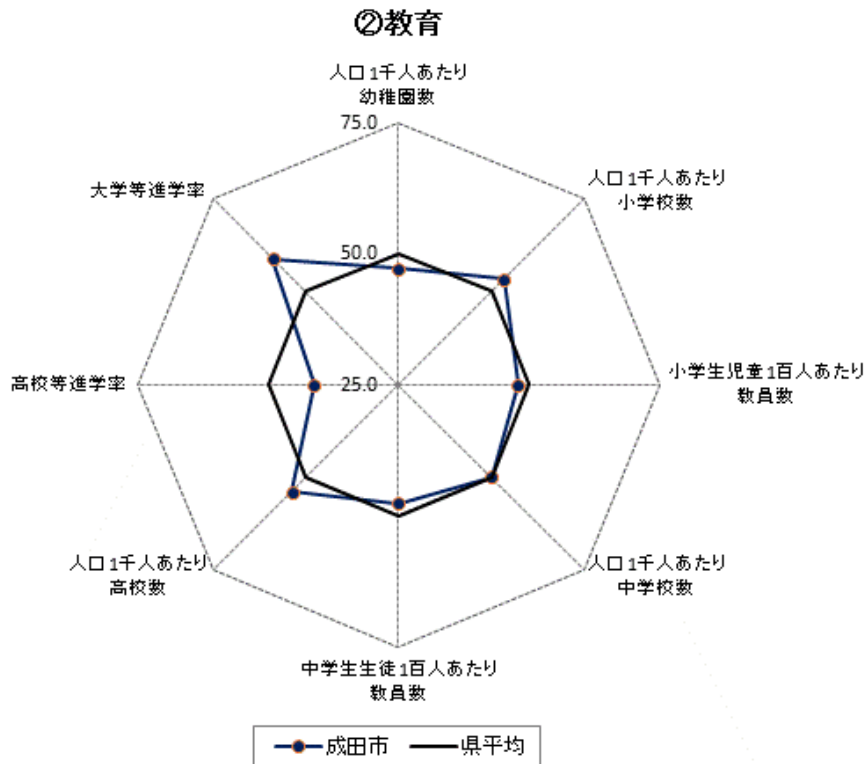


② 教育

教育に関する指標をみると、「大学等進学率（偏差値：59.0）」は県平均を上回っているが、逆に「高校等進学率（41.1）」は県平均を下回っている。その他の項目は県平均と大きな差異はみられない。教育平均の偏差値（50.0）は県内 24 位となっている

図表 25 指標分析表(教育)

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	人口1千人あたり 幼稚園数	園		0.08	0.09	35	47.2							
2	人口1千人あたり 小学校数	校		0.23	0.20	21	53.3							
3	小学生児童1百人あ たり教員数	人		7.17	7.73	28	47.8							
4	人口1千人あたり 中学校数	校		0.09	0.09	19	49.9							
5	中学生生徒1百人あ たり教員数	人		7.45	7.87	29	47.7							
6	人口1千人あたり 高校数	校		0.04	0.03	20	54.0							
7	高校等進学率	%		97.73	98.6	46	41.1							
8	大学等進学率	%		53.69	32.82	15	59.0							
教育平均				—	—	24	50.0							

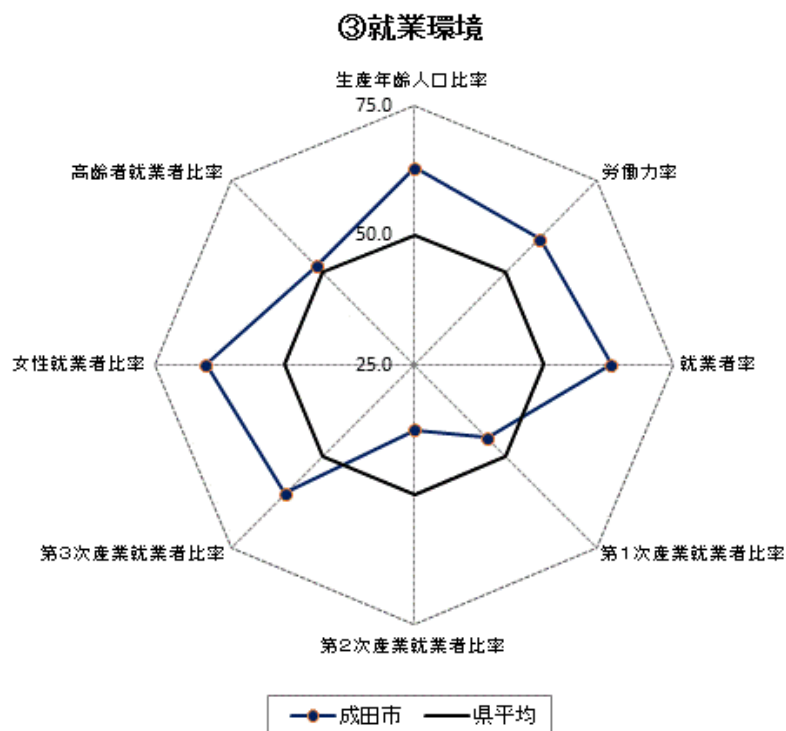


③ 就業環境

就業環境に関する指標をみると、「生産年齢人口比率（偏差値：62.9）」、「労働力率（59.2）」、「就業者率（63.0）」、「第3次産業就業者比率（60.3）」、「女性就業者比率（65.2）」などで県平均を大きく上回っている。一方、「第1次産業就業者比率（45.1）」及び「第2次産業就業者比率（37.6）」は県平均を下回っている。就業環境平均の偏差値（55.6）は県内8位となっている。

図表 26 指標分析表(就業環境)

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	生産年齢人口比率	%		65.80	60.49	4	62.9							
2	労働力率	%		60.54	57.77	9	59.2							
3	就業者率	%		57.62	53.91	6	63.0							
4	第1次産業就業者 比率	%		4.14	6.99	32	45.1							
5	第2次産業就業者 比率	%		15.44	21.55	51	37.6							
6	第3次産業就業者 比率	%		74.19	66.92	12	60.3							
7	女性就業者比率	%		48.34	44.34	4	65.2							
8	高齢者就業者比率	%		21.62	21.10	22	51.7							
就業環境平均				—	—	8	55.6							

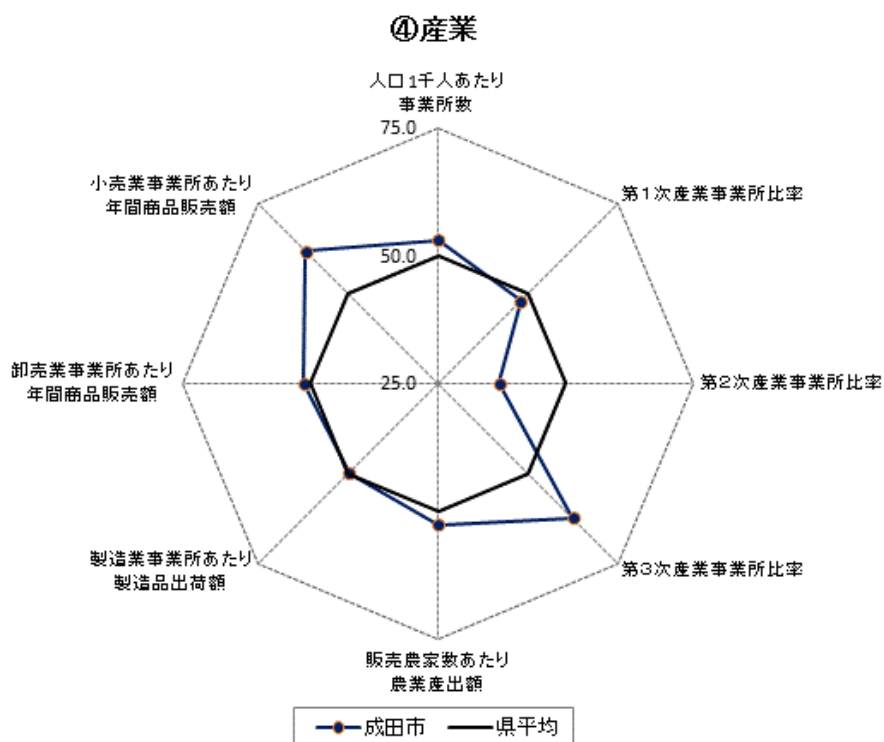


④ 産業

産業に関する指標をみると、「第3次産業事業所比率（偏差値：62.3）」、「小売業事業所あたり年間商品販売額（61.7）」は県平均を大きく上回っているが、逆に「第2次産業事業所比率（36.9）」は県平均を下回っている。その他の項目は県平均と大きな差異はみられない。産業平均の偏差値（52.0）は県内12位となっている。

図表 27 指標分析表(産業)

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	人口1千人あたり 事業所数	事業所		40.84	37.36	18	53.1							
2	第1次産業 事業所比率	%		0.82	1.00	28	47.9							
3	第2次産業 事業所比率	%		13.28	21.07	41	36.9							
4	第3次産業 事業所比率	%		85.89	77.92	7	62.3							
5	販売農家数あたり 農業産出額	百万円		7.80	6.89	14	52.7							
6	製造業事業所あたり 製造品出荷額	百万円		1,650.81	1,720.13	12	49.8							
7	卸売業事業所あたり 年間商品販売額	百万円		438.37	401.66	22	51.2							
8	小売業事業所あたり 年間商品販売額	百万円		206.02	130.47	7	61.7							
	産業平均	—		—	—	12	52.0							



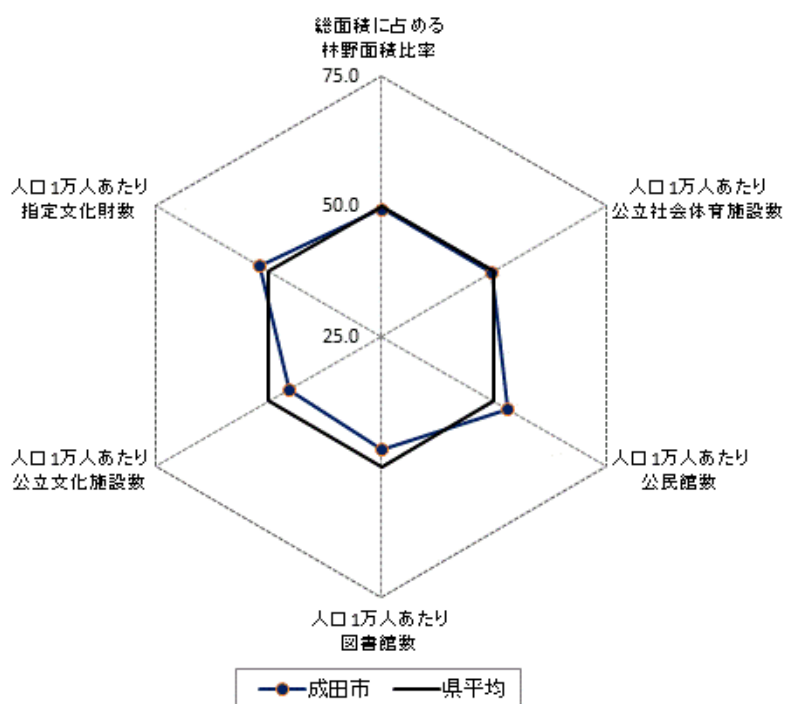
⑤ 自然・文化・歴史

自然・文化・歴史に関する指標をみると、「人口1万人あたり公立社会体育施設数（偏差値：53.0）」は県平均をやや上回っており、「人口1万人あたり図書館数（46.7）」、「人口1万人あたり公立文化施設数（45.6）」は県平均をやや下回っている。その他の項目は県平均と大きな差異はみられない。自然・文化・歴史平均の偏差値（49.4）は県内25位となっている。

図表 28 指標分析表（自然・文化・歴史）

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	総面積に占める林野面積比率	%		23.31	24.29	21	49.5							
2	人口1万人あたり公立社会体育施設数	件		4.53	4.74	20	49.5							
3	人口1万人あたり公民館数	件		1.02	0.80	16	53.0							
4	人口1万人あたり図書館数	件		0.16	0.23	30	46.7							
5	人口1万人あたり公立文化施設数	件		0.16	0.32	28	45.6							
6	人口1万人あたり指定文化財数	件		3.52	2.86	17	52.1							
産業平均				—	—	25	49.4							

⑤自然・文化・歴史

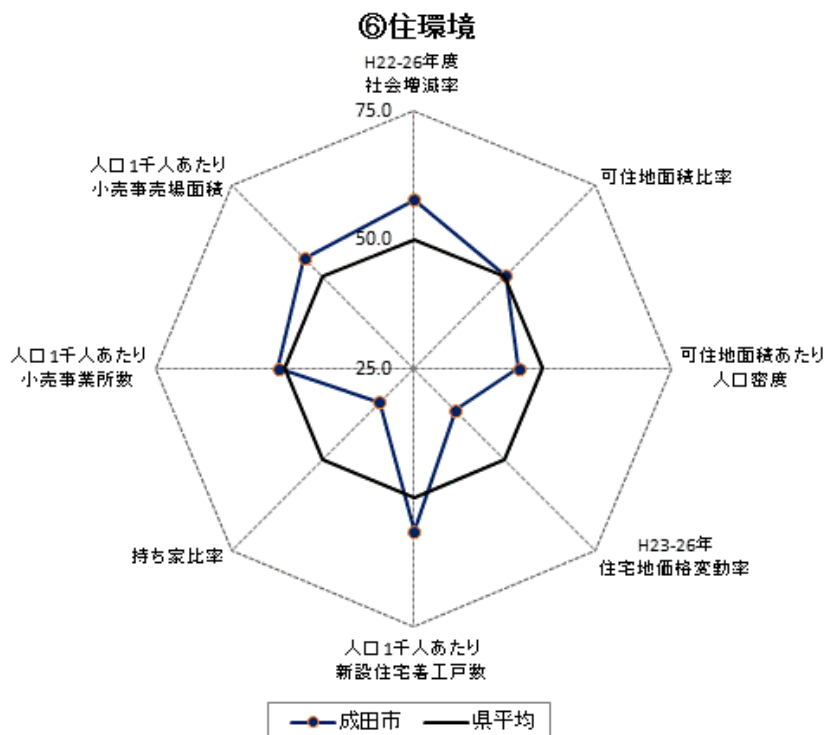


⑥ 住環境

住環境に関する指標をみると、「H22～26 年度社会増減率（偏差値：57.7）」、「人口 1 千人あたり新設住宅着工戸数（56.7）」、「人口 1 千人あたり小売売場面積（55.1）」は県平均を上回っているが、「持ち家比率（34.4）」、「H23～26 年住宅地価格変動率（36.4）」、「可住地面積あたり人口密度（45.3）」は県平均を大きく下回っている。住環境平均の偏差値（48.4）は県内 38 位となっている。

図表 29 指標分析表(住環境)

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	H22-26年度 社会増減率	%		0.97	▲ 0.42	11	57.7							
2	可住地面積比率	%		75.78	75.24	34	50.3							
3	可住地面積あたり 人口密度	人/k㎡		789.58	1889.88	27	45.3							
4	H23-26年 住宅地価格変動率	%		▲ 14.78	▲ 5.03	49	36.4							
5	人口1千人あたり 新設住宅着工戸数	戸		7.93	5.67	9	56.7							
6	持ち家比率	%		58.81	77.45	50	34.4							
7	人口1千人あたり 小売事業所数	事業所		6.33	6.01	21	51.3							
8	人口1千人あたり 小売売場面積	㎡		1245.87	1044.22	14	55.1							
住環境平均				—	—	38	48.4							

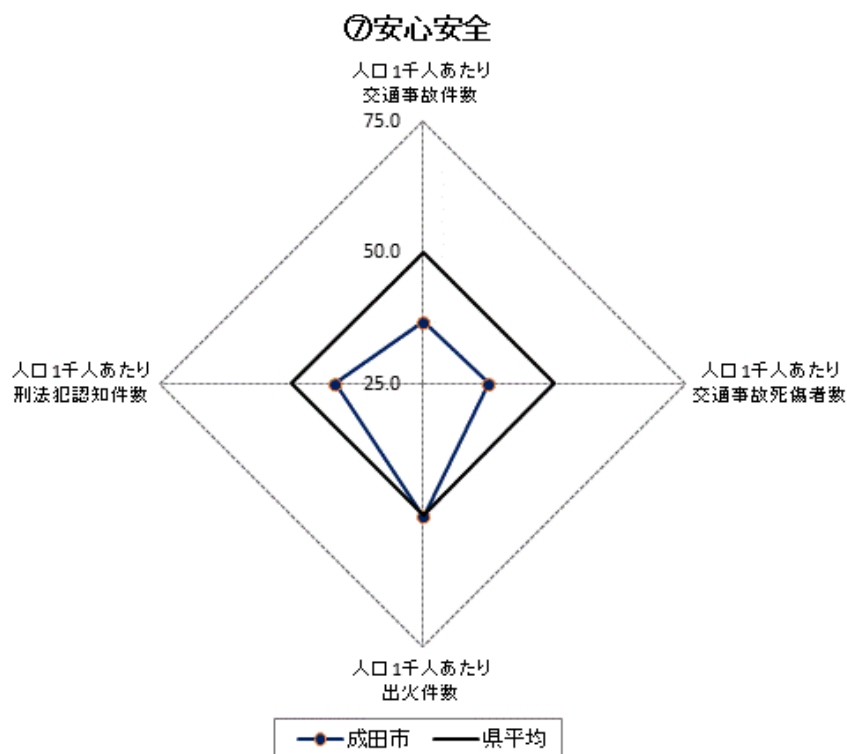


⑦ 安心・安全

安心・安全に関する指標をみると、「人口1千人あたり交通事故件数（偏差値：36.8）」、「人口1千人あたり交通事故死傷者数(37.5)」、「人口1千人あたり刑法犯認知件数(41.8)」は県平均を大きく下回っている。その他の項目は県平均と大きな差異はみられない。安心・安全平均の偏差値（41.6）は県内47位となっている。

図表 30 指標分析表(安心・安全)

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	人口1千人あたり 交通事故件数	件	○	5.39	3.93	48	36.8							
2	人口1千人あたり 交通事故死傷者数	人	○	7.03	5.10	47	37.5							
3	人口1千人あたり 出火件数	件	○	0.52	0.54	36	50.4							
4	人口1千人あたり 刑法犯認知件数	件	○	14.10	11.71	43	41.8							
安心・安全平均		—		—	—	47	41.6							

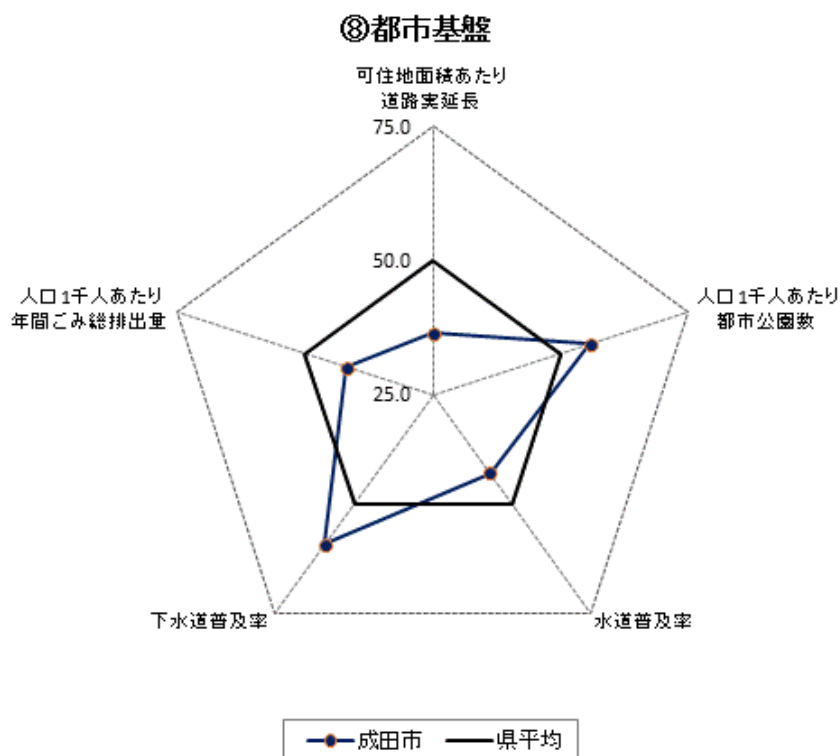


⑧ 都市基盤

都市基盤に関する指標をみると、「人口1千人あたり都市公園数（偏差値：55.8）」、「下水道普及率（59.2）」は県平均を上回っているが、逆に「可住地面積あたり道路実延長（36.5）」、「水道普及率（42.9）」、「人口1千人あたり年間ごみ総排出量（41.9）」は県平均を下回っている。都市基盤平均の偏差値（47.3）は県内37位となっている。

図表 31 指標分析表（都市基盤）

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	可住地面積あたり 道路実延長	km/km ²		7.52	12.00	50	36.5							
2	人口1千人あたり 都市公園数	園		1.08	0.69	17	55.8							
3	水道普及率	%		82.50	91.56	46	42.9							
4	下水道普及率	%		73.80	39.51	16	59.2							
5	人口1千人あたり 年間ごみ総排出量	kg		405.33	348.53	42	41.9							
都市基盤平均				—	—	37	47.3							

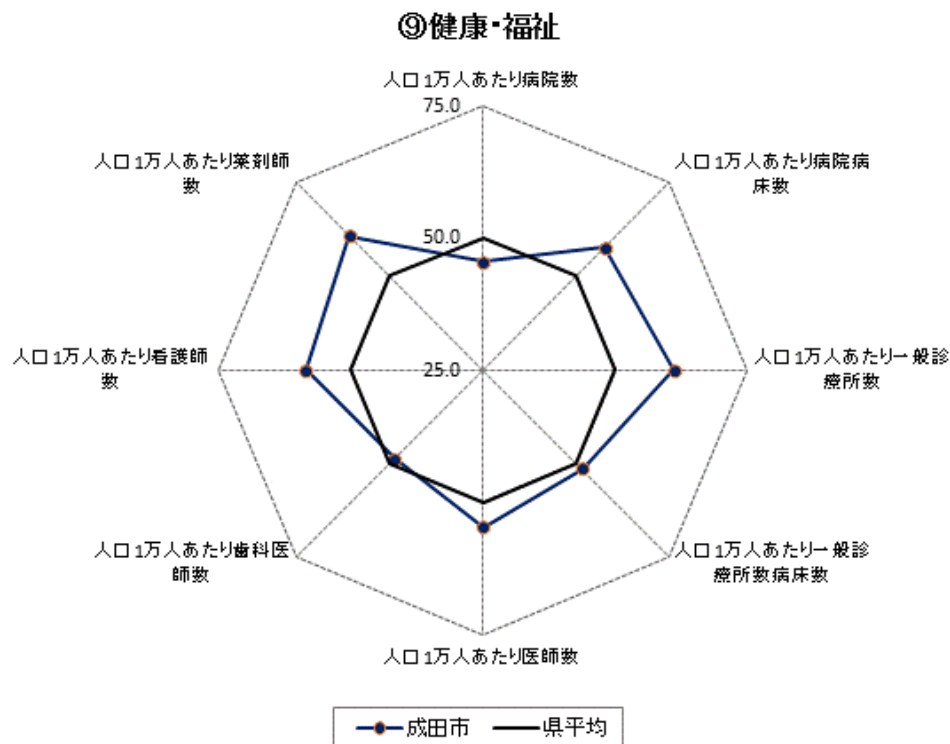


⑨ 健康・福祉

健康・福祉に関する指標をみると、「人口1万人あたり病院病床数（偏差値：57.6）」、「人口1万人あたり一般診療所数（61.1）」、「人口1万人あたり看護師数（58.5）」、「人口1万人あたり薬剤師数（60.7）」は県平均を大きく上回っている。健康・福祉平均の偏差値（54.8）は県内9位となっている。

図表 32 指標分析表（健康・福祉）

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	人口1万人あたり病院数	件		0.31	0.54	39	45.4							
2	人口1万人あたり病院病床数	床		173.04	101.19	6	57.6							
3	人口1万人あたり一般診療所数	件		6.88	5.52	6	61.1							
4	人口1万人あたり一般診療所数病床数	床		7.11	6.08	17	51.5							
5	人口1万人あたり医師数	人		21.73	14.57	8	54.7							
6	人口1万人あたり歯科医師数	人		6.41	6.72	28	48.7							
7	人口1万人あたり看護師数	人		82.77	49.23	5	58.5							
8	人口1万人あたり薬剤師数	人		22.82	15.84	9	60.7							
健康・福祉平均				—	—	9	54.8							

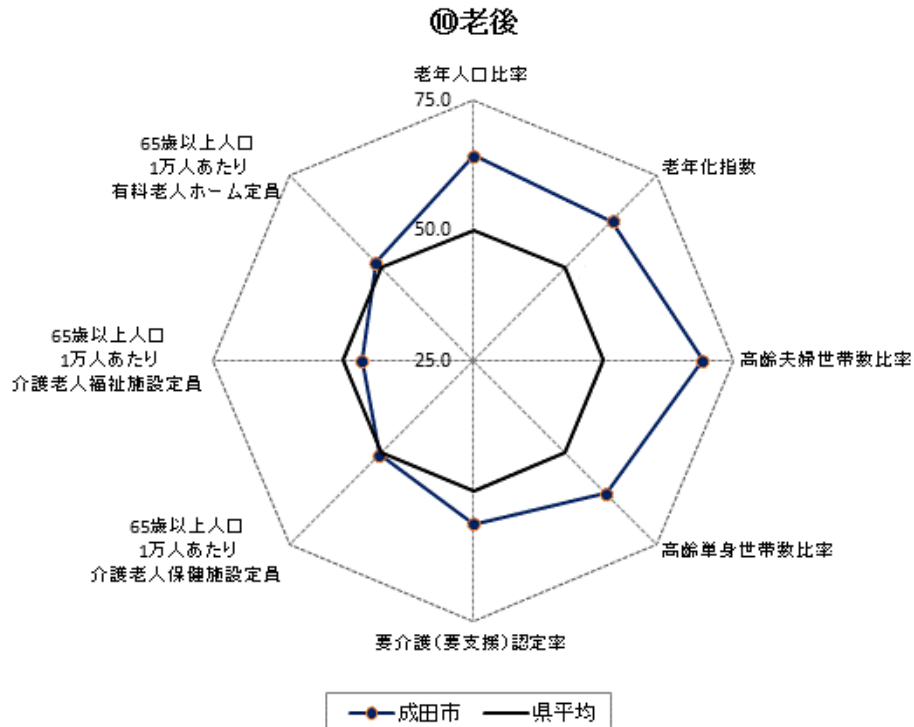


⑩ 老後

老後に関する指標をみると、「老年人口比率（偏差値：64.2）」、「老年化指数（62.8）」、「高齢夫婦世帯数比率（69.0）」、「高齢単身世帯数比率（61.1）」、「要介護認定率（56.4）」は県平均を大きく上回っている。老後平均の偏差値（57.8）は県内3位となっている。

図表 33 指標分析表(老後)

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	老年人口比率	%	○	19.62	27.90	3	64.2							
2	老年化指数	%	○	29.82	47.02	4	62.8							
3	高齢夫婦世帯数比率	%	○	6.25	11.19	2	69.0							
4	高齢単身世帯数比率	%	○	5.55	8.43	6	61.1							
5	要介護(要支援)認定率	%	○	13.20	14.33	13	56.4							
6	65歳以上人口1万人あたり介護老人保健施設定員	人		109.93	102.04	18	50.6							
7	65歳以上人口1万人あたり介護老人福祉施設定員	人		113.51	137.85	27	46.4							
8	65歳以上人口1万人あたり有料老人ホーム定員	人		81.65	61.57	13	51.6							
老後平均				—	—	3	57.8							

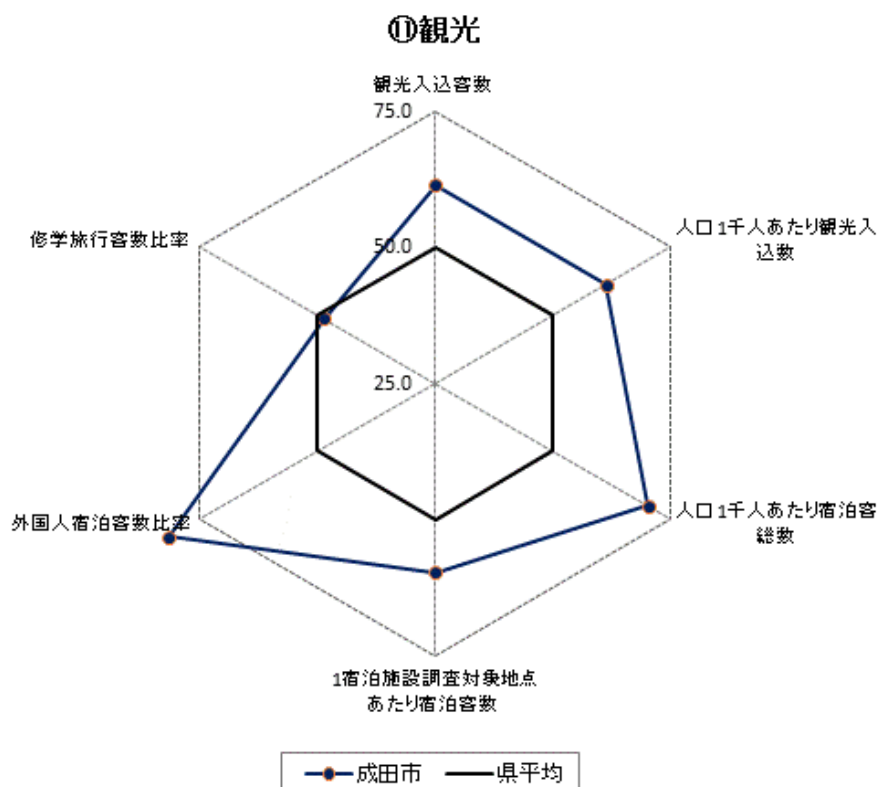


⑪ 観光

観光に関する指標をみると、「修学旅行客数比率（偏差値：48.6）」以外は全て県平均を上回っており、特に「外国人宿泊客数比率（81.6）」、「人口1千人あたり宿泊客総数（70.2）」は県平均を大きく上回っている。観光平均の偏差値（63.8）は県内2位となっている。

図表 34 指標分析表（観光）

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	人口1千人あたり観光入込客数	人		105,853	43,245	7	61.3							
2	1調査対象地点あたり観光入込数	千人		484	305	4	51.5							
3	人口1千人あたり宿泊客総数	人		19,205	3,710	4	70.2							
4	1宿泊施設調査対象地点あたり宿泊客数	人		76,786	18,933	3	59.8							
5	外国人宿泊客数比率	%		41.84	3.28	2	81.6							
6	修学旅行客数比率	%		0.47	1.56	9	48.6							
観光平均				—	—	2	62.2							

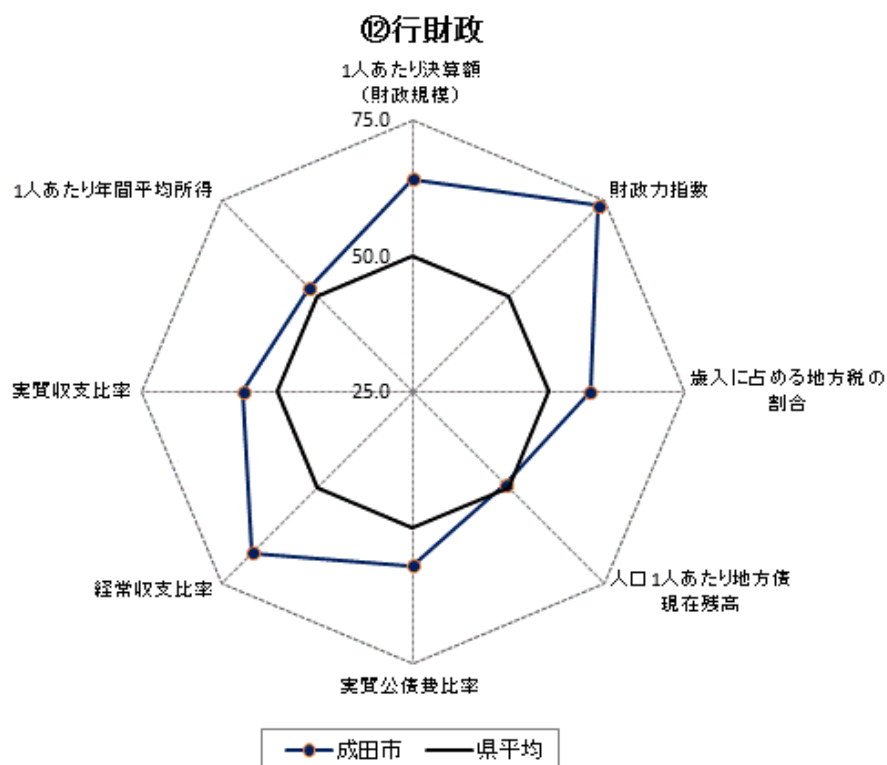


⑫ 行財政

行財政に関する指標をみると、「人口1人あたり地方債現在残高（偏差値：49.1）」以外は全て県平均を上回っており、特に「財政力指数（73.5）」、「1人あたり決算額（64.2）」、「経常収支比率（66.9）」は県平均を大きく上回っている。行財政平均の偏差値（59.6）は県内3位となっている。

図表 35 指標分析表(行財政)

No.	指 標	単位	注	成田市	県平均	県内の順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	1人あたり決算額 (財政規模)	千円		476	355	5	64.2							
2	財政力指数	—		1.35	0.74	2	73.5							
3	歳入に占める地方税の割合	%		47.49	37.87	15	57.8							
4	人口1人あたり地方債現在残高	千円		347	335	32	49.1							
5	実質公債費比率	%	○	6.60	9.55	15	57.0							
6	経常収支比率	%	○	81.90	88.96	4	66.9							
7	実質収支比率	%	○	5.50	8.06	11	56.3							
8	1人あたり年間平均所得	千円		3,109	3,025	21	52.0							
行財政平均				—	—	3	59.6							



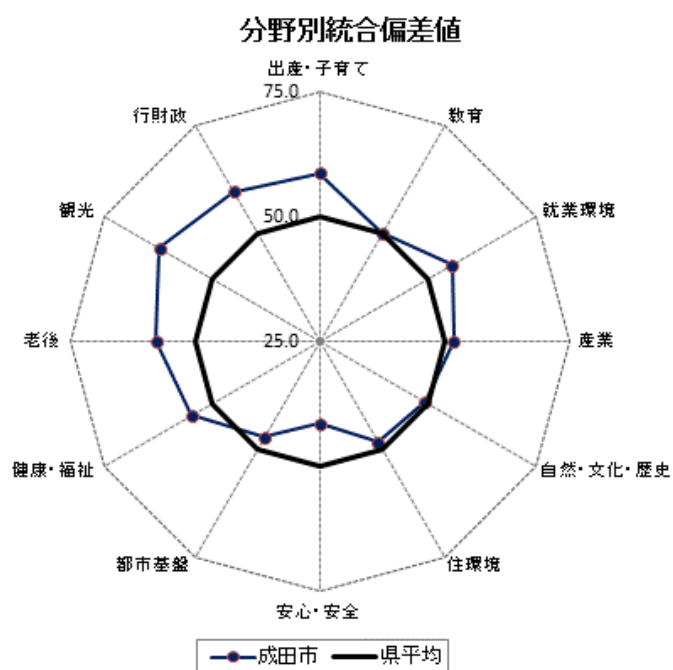
⑬ 全項目の合計

①～⑫の項目に関する偏差値を12項目中8項目で県内平均を上回っている。特に、「①出産・子育て（偏差値：58.7）」は県内1位、「⑪観光（62.2）」は同2位、「⑩老後（57.8）」、「⑫行財政（59.6）」では同3位と高い順位となっている。

一方、「⑦安心・安全（41.6）」は県内47位、「⑧都市基盤（47.3）」は同37位と順位は低くなっている。

図表 36 指標分析表(全項目)

No.	指 標	県内の 順位	偏差値	20	30	40	50	60	70	80
1	出産・子育て	1	58.7							
2	教育	24	50.0							
3	就業環境	8	55.6							
4	産業	12	52.0							
5	自然・文化・歴史	25	49.4							
6	住環境	38	48.4							
7	安心・安全	47	41.6							
8	都市基盤	37	47.3							
9	健康・福祉	9	54.8							
10	老後	3	57.8							
11	観光	2	62.2							
12	行財政	3	59.6							



(3) 地域の産業・雇用創造チャートによる分析

1) 手法

地域産業は、「基盤産業（市域外からお金を稼ぐ産業、市域外から人を呼ぶ産業：製造業、農林水産業、宿泊業など）」と「非基盤産業（市域内の市場でお金が循環される産業：小売店、飲食店、サービス業など）」に分類することができる。総務省が提供する「地域産業・雇用創造チャート」を用いて、横軸に「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」、縦軸に「雇用力（従業者比率）」を示すことで、本市の雇用の波及効果が大きい基盤産業を見出すことができる。

2) 基礎データ（平成 24 年度経済センサス（活動調査））

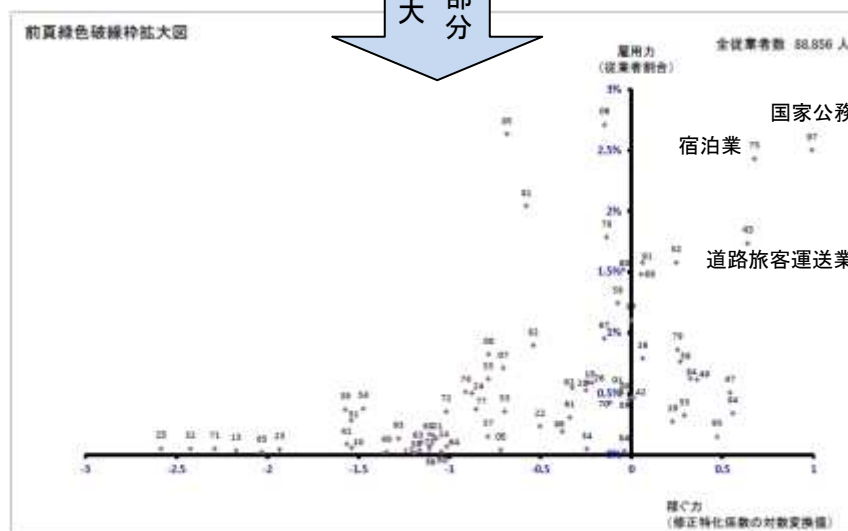
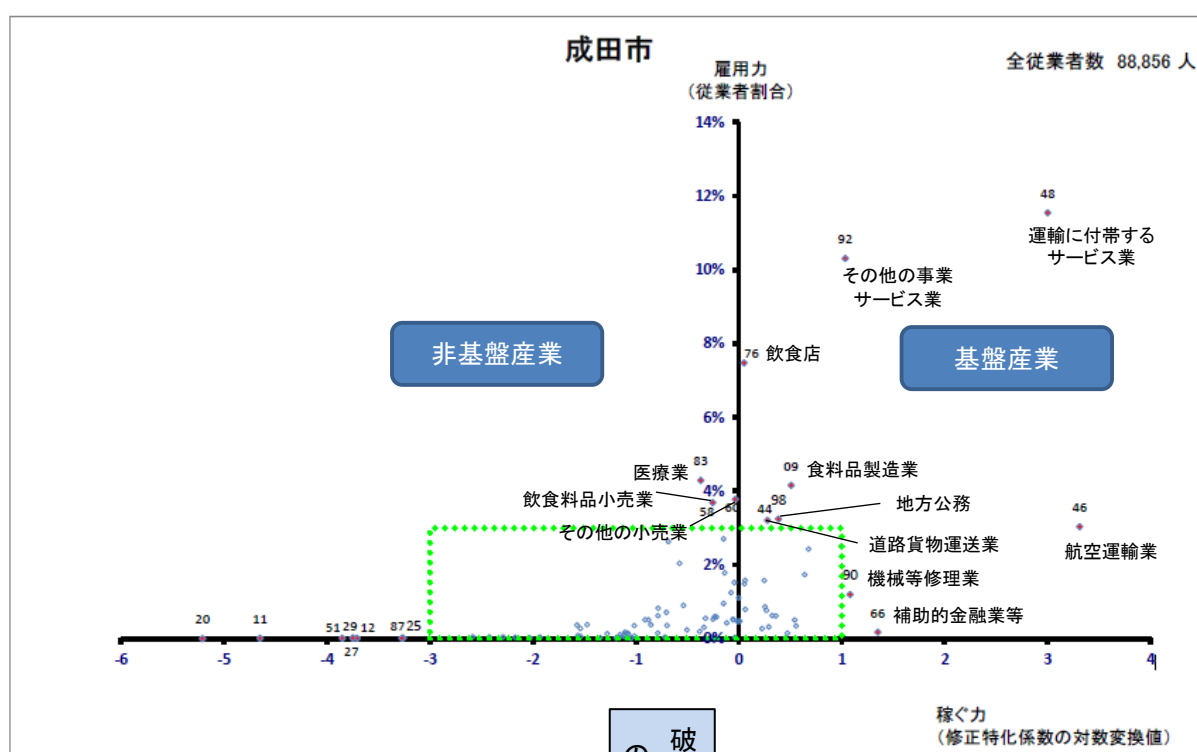
本市の「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」と「雇用力（従業者比率）」の上位 20 位の業種（日本標準産業分類（中分類））は以下の通り。

	業種	稼ぐ力(修正特化係数の対数変換値)	業種	雇用力(従業者比率・%)
1	46航空運輸業	3.30913	48運輸に附帯するサービス業	11.54452
2	48運輸に附帯するサービス業	3.00042	92その他の事業サービス業	10.30544
3	66補助的金融業等	1.34974	76飲食店	7.47727
4	90機械等修理業(別掲を除く)	1.07934	83医療業	4.29121
5	92その他の事業サービス業	1.03388	09食料品製造業	4.15391
6	97国家公務	0.99107	60その他の小売業	3.77802
7	75宿泊業	0.67618	58飲食料品小売業	3.68686
8	43道路旅客運送業	0.63800	98地方公務	3.24458
9	84保健衛生	0.55675	44道路貨物運送業	3.20744
10	47倉庫業	0.54251	46航空運輸業	3.03412
11	09食料品製造業	0.50718	06総合工事業	2.71000
12	95その他のサービス業	0.47100	85社会保険・社会福祉・介護事業	2.63460
13	98地方公務	0.38555	97国家公務	2.50293
14	49郵便業(信書便事業を含む)	0.35997	75宿泊業	2.43090
15	94宗教	0.32334	81学校教育	2.04376
16	33電気業	0.29010	78洗濯・理容・美容・浴場業	1.78716
17	44道路貨物運送業	0.27802	43道路旅客運送業	1.73539
18	56各種商品小売業	0.26720	91職業紹介・労働者派遣業	1.57896
19	79その他の生活関連サービス業	0.25272	52飲食料品卸売業	1.57783
20	52飲食料品卸売業	0.24601	80娯楽業	1.52044

3) 結果分析

横軸に「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」、縦軸に「雇用力（従業者比率）」をとり、基礎データをプロットすると、右上に位置する業種ほど稼ぐ力が強く、雇用吸収力が高い業種となる。本市では、「運輸に付帯するサービス業（稼ぐ力:3.00、雇用力:11.54%）」が最も右上にあり、次いで、「航空運輸業（同 3.31、3.03%）」、「その他の事業サービス業（同 1.03、10.30%）」となっており、これらは成田空港関連の業種である（「その他の事業サービス業」は、警備業やビルメンテナンス業が該当）。このように客観的な指標でも、本市の重要な基盤産業は成田空港関連産業といえる。

次いで、稼ぐ力が強いのは、「補助的金融業等（稼ぐ力:1.35）」、「機械等修理業（同 1.08）」などで、雇用力が高いのは「飲食店（雇用力:7.48%）」、「医療業（同 4.29%）」、「食料品製造業（同 4.15%）」などの業種があげられる。



(4) 地域経済分析システム（RESAS）による分析

1) 手法

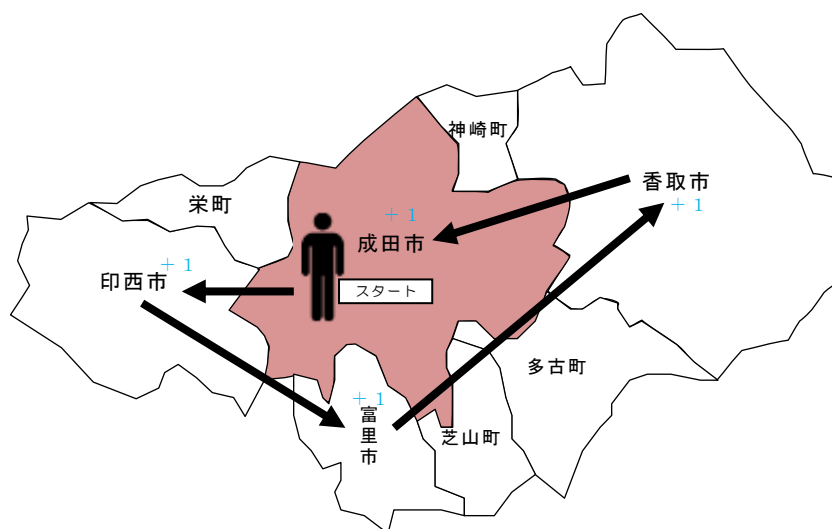
まち・ひと・しごと創生本部より提供された「地域経済分析システム：RESAS（リーサス）」を活用し、成田市の滞在人口（下記補足）の状況を明らかにする。なお、データについては、特に断りの無い場合には 2014 年のデータを用いる。

2) 滞在人口について（補足）

「滞在人口」とは、「午前 4 時時点である市町村（例：A 市）にいた人」が、その後 A 市から出た後、別の市町村（例：B 町）に 2 時間以上滞在した場合、B 町の滞在人口が + 1 人される。また、同一人物が次に別の市町村（例：C 市）に 2 時間以上滞在した場合、C 市の滞在人口も + 1 人される。さらに、同一人物が、A 市に戻って 2 時間以上滞在した場合に、A 市の滞在人口も + 1 人となる。

【例】

下図の場合、各移動先に 2 時間以上滞在していれば、成田市発の滞在人口が、印西市 1 人、香取市 1 人、富里市 1 人、成田市 1 人となる。



定住人口の増加を目指す上で、最初から定住者を増やすことは困難である。そこで、まずは交流人口を増やす取り組みから始めることが重要であり、その評価指標として滞在人口（数・率）を用いる。

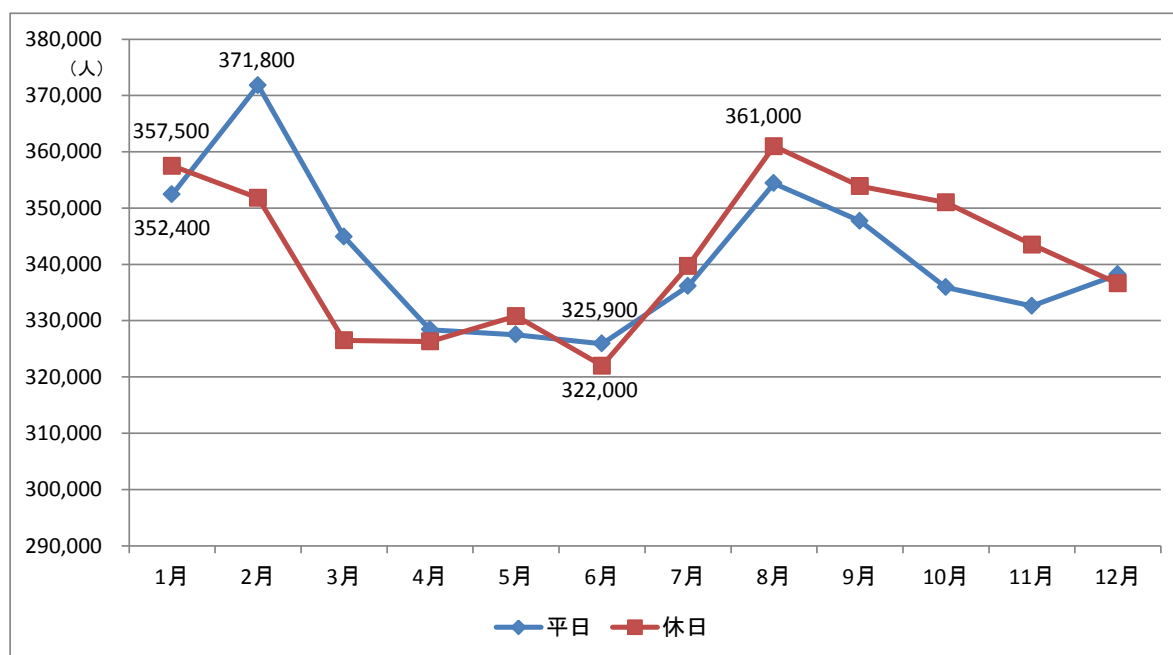
$$\text{滞在人口率} = \text{滞在人口} \div \text{国勢調査人口}$$

3) 成田市の滞在人口

① 全体

成田市の滞在人口数を月次で見ると、平日は2月（371,800人）、休日は8月（361,000人）がそれぞれ最も多くなっている。また、休日は1月（357,500人）も8月とほぼ同水準となっている。

一方、3～6月は平日、休日とも少ない傾向にあり、特に6月は平日（325,900人）、休日（322,000人）とも最も少なくなっている。



② 滞在人口の内訳

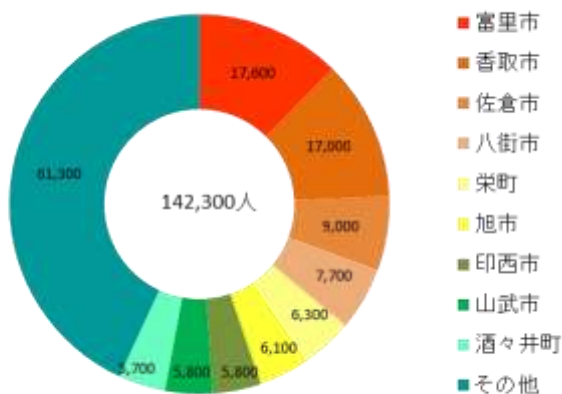
【平日】

平日の成田市の滞在人口（計 332,600 人）の内訳をみると、千葉県内発（小計 277,900 人）では、成田市発の滞在人口（135,600 人）を除くと、富里市発（17,600 人）が最も多く、次いで香取市発（17,000 人）、佐倉市発（9,000 人）となっている。

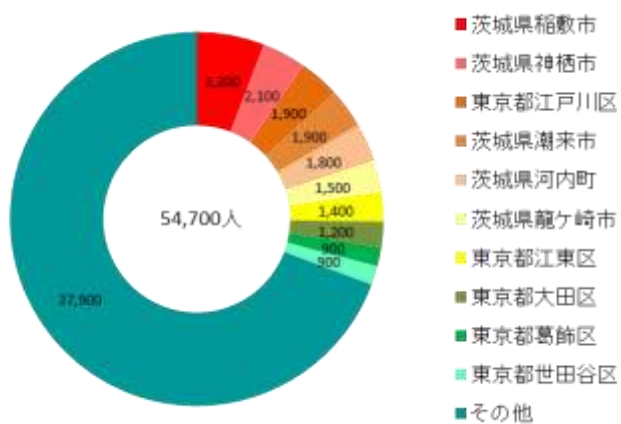
また、千葉県外発（小計 54,700 人）では、茨城県稲敷市発（3,200 人）が最も多く、茨城県神栖市発（2,100 人）、東京都江戸川区発（1,900 人）が続いている。

成田市：135,600 人

＜千葉県内から成田市への滞在人口＞



＜千葉県外から成田市への滞在人口＞



平日の滞在人口：
332,600 人
（除成田：197,000 人）

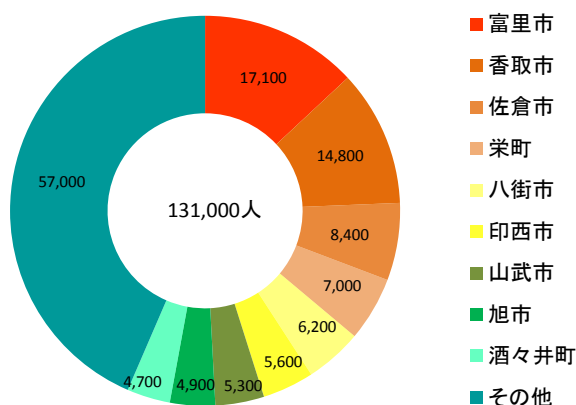
【休日】

休日の成田市の滞在人口（計 333,400 人）は平日とほとんど差がないが、休日の方が平日と比べ+800 人となっている。内訳をみると、千葉県内発（小計 266,600 人）は、平日よりも▲11,300 人と減少している。また、成田市発の滞在人口（135,600 人）を除くと、富里市発（17,100 人）が最も多く、次いで香取市発（14,800 人）、佐倉市発（8,400 人）となっており、順位は変わっていない。

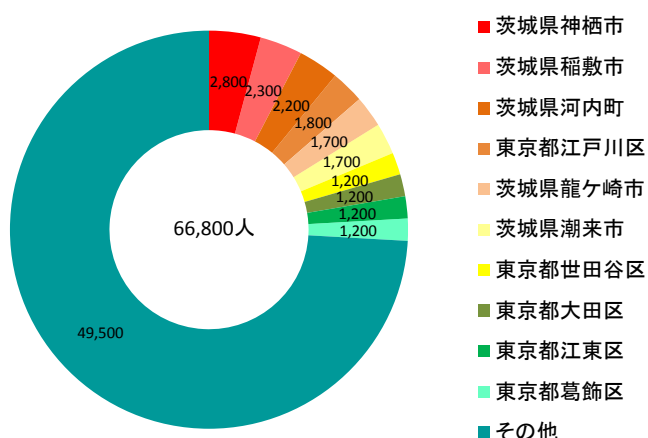
また、千葉県外発（小計 66,800 人）は、平日と比べ+12,100 人と増加している。内訳をみると、茨城県神栖市発（2,800 人）が最も多く、茨城県稲敷市（2,300 人）、茨城県河内町（2,200 人）、茨城県河内町（2,200 人）が続いている。

成田市：135,600 人

＜千葉県内から成田市への滞在人口＞



＜千葉県外から成田市への滞在人口＞



休日の滞在人口：
333,400 人
(除成田：197,800 人)

4) 滞在人口率

平日の滞在人口率をみると、2.60 倍となっており、全国の市区町村（1,896 市区町村）では 107 位、千葉県内の市区町村（59 市区町村）では 4 位となっている。

休日の滞在人口率をみると、倍率は 2.61 倍でほとんど変わっていないものの、全国の市区町村では 83 位となった。また、県内でも順位が上がり、芝山町（3.11 倍）、千葉市美浜区（2.87 倍）に次ぐ 3 位となっている。

平日・休日で大きな差がなく、全国でも高順位であることから、平日は通勤・通学による滞在人口が多く、休日には替わりに観光客や空港利用者等が訪れていることが推察される。

(単位:倍)

平日		
1	東京都千代田区	46.04
2	大阪市中央区	13.47
3	愛知県飛島村	13.10
4	東京都港区	12.43
5	東京都中央区	11.51
6	大阪市北区	10.92
7	名古屋市中区	9.39
8	東京都渋谷区	7.19
9	東京都新宿区	5.56
10	横浜市西区	5.54
⋮		
103	山梨県鳴沢村	2.63
103	神奈川県中井町	2.63
105	堺市堺区	2.62
106	長野県南牧村	2.61
107	大阪府摂津市	2.60
107	千葉県成田市	2.60
107	福島県玉川村	2.60
110	大阪市阿倍野区	2.59
110	埼玉県滑川町	2.59
112	川崎市幸区	2.57
113	新潟県弥彦村	2.56

休日		
1	東京都千代田区	20.41
2	大阪市中央区	8.45
3	大阪市北区	7.81
4	名古屋市中区	7.17
5	愛知県飛島村	5.92
6	神奈川県箱根町	5.73
7	鳥取県日吉津村	5.44
8	東京都渋谷区	5.36
9	熊本県嘉島町	5.23
10	東京都港区	5.20
⋮		
80	香川県琴平町	2.64
80	愛知県大口町	2.64
80	石川県川北町	2.64
83	熊本県南阿蘇村	2.61
83	香川県宇多津町	2.61
83	千葉県成田市	2.61
86	岩手県平泉町	2.60
87	岐阜県本巣市	2.59
88	愛媛県松前町	2.57
88	愛知県常滑市	2.57
88	静岡県小山町	2.57

(単位:倍)

平日		
1	芝山町	4.31
2	中央区	2.82
3	千葉市美浜区	2.80
4	成田市	2.60
5	浦安市	2.34
6	習志野市	2.11
7	印西市	2.08
8	千葉市稲毛区	2.06
9	酒々井町	2.06
10	長南町	2.05
11	一宮町	2.00
12	長生村	1.99
13	東金市	1.99
14	富里市	1.97
15	袖ヶ浦市	1.94
16	木更津市	1.89
17	白井市	1.89
18	千葉市花見川区	1.88
19	君津市	1.85
20	多古町	1.82
21	富津市	1.82
22	九十九里町	1.79
23	野田市	1.78
24	柏市	1.78
25	市川市	1.78
26	鎌ヶ谷市	1.78
27	茂原市	1.78
28	船橋市	1.77
29	流山市	1.76
30	千葉市若葉区	1.76
31	山武市	1.75
32	八千代市	1.73
33	館山市	1.73
34	四街道市	1.71
35	八街市	1.69
36	市原市	1.68
37	我孫子市	1.67
38	千葉市緑区	1.67
39	佐倉市	1.66
40	匝瑳市	1.66
41	睦沢町	1.66
42	横芝光町	1.65
43	松戸市	1.63
44	東庄町	1.63
45	旭市	1.63
46	大網白里市	1.63
47	南房総市	1.63
48	大多喜町	1.62
49	長柄町	1.61
50	鋸南町	1.61
51	鴨川市	1.59
52	白子町	1.58
53	香取市	1.57
54	栄町	1.56
55	神崎町	1.56
56	勝浦市	1.55
57	いすみ市	1.49
58	銚子市	1.46
59	御宿町	1.40

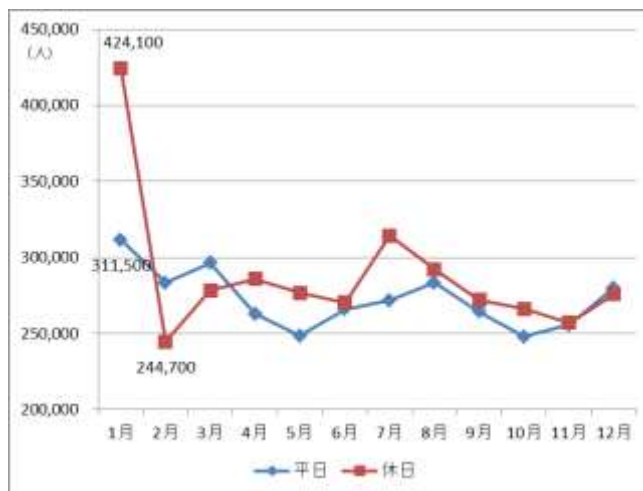
休日		
1	芝山町	3.11
2	千葉市美浜区	2.87
3	成田市	2.61
4	酒々井町	2.51
5	千葉市中央区	2.50
6	浦安市	2.50
7	印西市	2.32
8	一宮町	2.17
9	習志野市	2.15
10	長生村	2.14
11	鋸南町	2.09
12	木更津市	2.04
13	東金市	2.02
14	九十九里町	2.02
15	富津市	2.00
16	千葉市稲毛区	1.98
17	富里市	1.98
18	大多喜町	1.92
19	長南町	1.91
20	館山市	1.87
21	千葉市花見川区	1.86
22	袖ヶ浦市	1.86
23	鎌ヶ谷市	1.85
24	南房総市	1.85
25	長柄町	1.83
26	柏市	1.81
27	勝浦市	1.81
28	流山市	1.79
29	八千代市	1.79
30	鴨川市	1.79
31	白井市	1.79
32	千葉市若葉区	1.77
33	船橋市	1.76
34	君津市	1.75
35	市川市	1.73
36	四街道市	1.73
37	茂原市	1.71
38	山武市	1.70
39	白子町	1.70
40	八街市	1.69
41	睦沢町	1.69
42	我孫子市	1.68
43	野田市	1.66
44	千葉市緑区	1.66
45	多古町	1.66
46	旭市	1.64
47	御宿町	1.64
48	横芝光町	1.63
49	松戸市	1.62
50	市原市	1.62
51	香取市	1.61
52	栄町	1.60
53	匝瑳市	1.60
54	佐倉市	1.58
55	大網白里市	1.58
56	東庄町	1.52
57	銚子市	1.52
58	いすみ市	1.49
59	神崎町	1.44

【参考：成田市の特定地域の流動人口】

※「流動人口」とは、ある時間にある地点にいた人数を示したものである。

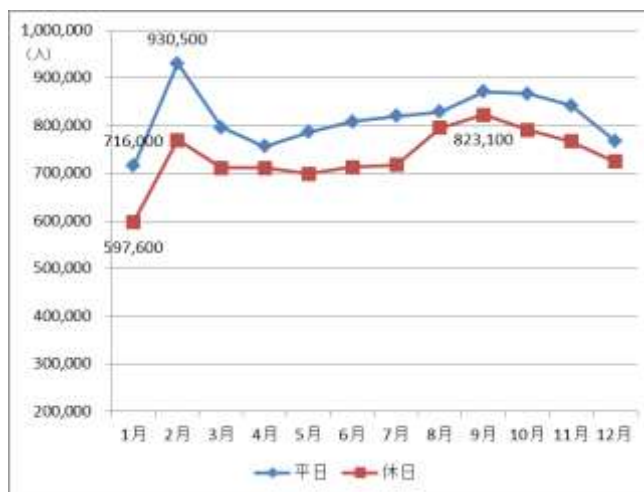
①JR/京成成田駅及び成田山新勝寺周辺地域

JR/京成成田駅及び成田山新勝寺周辺の流動人口をみると、年間を通じ、初詣による参拝客の多い1月が、平日（311,500人）、休日（424,100人）とも最も多くなっている。一方、その反動もあり、休日は2月が244,700人と最も少なくなっている。



②成田空港周辺地域

成田空港周辺では、休日よりも平日の方が、月別流動人口が多くなっている。平日では2月の930,500人、休日では9月の823,100人がそれぞれ最多となっている。一方、1月が平日（716,000人）、休日（597,600人）とも最少となっている。



II. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、有識者らで構成される民間機関の日本創成会議による「地域別将来人口推計」、また、本市による独自のアンケート調査等を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

1. 推計の概要

(1) 社人研推計（パターン 1）

① 推計期間

2060 年までの 5 年ごと。

② 推計方法

- ・ 5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法。
- ・ 5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- ・ 0-4 歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、子ども女性比及び 0-4 歳性比の仮定値によって推計。
- ・ 本推計においては、(ア)基準人口、(イ)将来の生残率、(ウ)将来の純移動率、(エ)将来の子ども女性比、(オ)将来の 0-4 歳性比、が必要となる。

《各用語の概略》

○ 生残率

t 年の男女 s、年齢 x~x+4 歳の人口が、5 年後の t+5 年に x+5~x+9 歳として生き残っている率。

○ 純移動率

t 年の男女 s、年齢 x~x+4 歳の人口に関する t→t+5 年の 5 年間の純移動数（転入超過数）を、期首（t 年）の男女 s、年齢 x~x+4 歳の人口で割った値。

○ 子ども女性比

t 年の 0-4 歳の人口（男女計）を、同年の 15-49 歳女性人口で割った値。

○ 0-4 歳性比

t 年における 0-4 歳女性人口 100 人あたりの 0-4 歳男性人口。

③ 推計で必要となる仮定値

(7) 基準人口

2010 年国勢調査における成田市の人口。

(イ) 将来の生残率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

(ウ) 将来の純移動率

原則として、2005～2010 年に観察された成田市の男女年齢別純移動率を 2015～2020 年にかけて定率で縮小させ、2015～2020 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

(エ) 将来の子ども女性比

子ども女性比は市区町村間で明らかな差が存在するため、2010 年の全国の子ども女性比と成田市の子ども女性比との較差をとり、その値を 2015 年以降一定として仮定値を設定。

(オ) 将来の 0-4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の 2015 年以降、2040 年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用。

(2) 日本創成会議推計（パターン 2）

① 推計期間

2040 年までの 5 年ごと

② 推計方法

- ・ 社人研推計をベースとし、出生・死亡に関する仮定はパターン 1 と同様。
- ・ 全国の移動総数が、社人研の 2010～2015 年の推計値から縮小せずに、2035～2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定。

2. 将来人口の推計結果

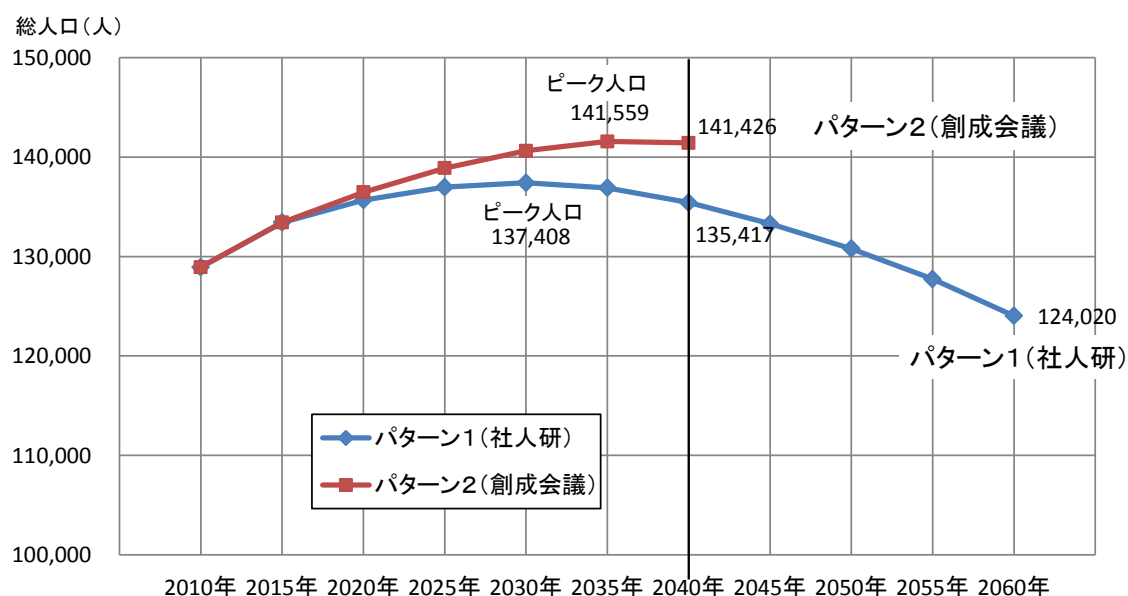
(1) 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口の比較

社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議（パターン2）による人口推計を比較すると、2040年の総人口は、パターン1が135,417人、パターン2が141,426人となっており、6,009人の差異が生じる。

人口のピークはパターン1が2030年（137,408人）、パターン2が2035年（141,559人）で、ピーク以降は人口が徐々に減少する推計となっている。

パターン1の2060年の総人口は124,020人で2010年比▲4,912人（▲3.8%）、ピークの2030年比▲13,388人（▲9.7%）となっている。

図表 37 総人口の比較



(注1)パターン1は、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計している。

(注2)パターン2は、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下での2040年まで推計している(2040年までの表示)。

※人口ビジョンの策定においては、国の方針として他自治体との比較が容易であるという理由から、パターン1（社人研推計）の推計結果をベースとすることとする。

(2) シミュレーションによる総人口推計

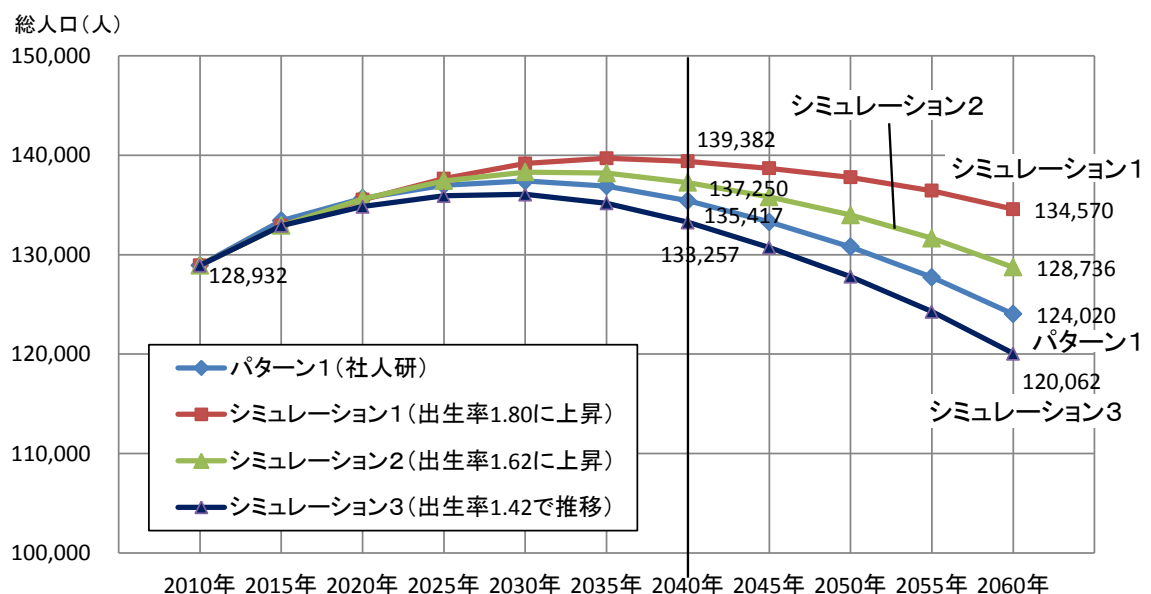
① 合計特殊出生率の仮定

社人研推計準拠（パターン１）をもとに、以下の通り合計特殊出生率の前提条件を置いたシミュレーションを行うと 2040 年の総人口は、シミュレーション１（合計特殊出生率が国民希望出生率の 1.80 まで上昇）は 139,382 人（パターン１比：3,965 人）、シミュレーション２（合計特殊出生率が市民希望出生率の 1.62 まで上昇）は 137,250 人（同：1,833 人）、シミュレーション３（合計特殊出生率が現状の 1.42 のまま推移）は 133,257 人（同：▲2,160 人）となっている。

同前提条件に基づく 2060 年の総人口は、シミュレーション１は 134,570 人（パターン１比：10,550 人）、シミュレーション２は 128,736 人（同 4,716 人）、シミュレーション３は 120,062 人（同：▲3,958 人）となっている。

パターン１	社人研推計準拠
シミュレーション１	パターン１をもとに、合計特殊出生率が 2013 年実績（1.42）から 2030 年までに日本創成会議が掲げる国民希望出生率※「1.80」まで上昇すると仮定。人口移動については社人研推計に準拠。 ※希望出生率：結婚・出産等の希望が実現した場合の出生率。
シミュレーション２	パターン１をもとに、合計特殊出生率が 2013 年実績（1.42）から 2020 年までに成田市の希望出生率※「1.62」まで上昇すると仮定。人口移動については、社人研推計に準拠。 ※市民アンケート結果をもとに算出、次ページにて詳細説明。
シミュレーション３	パターン１をもとに、合計特殊出生率が 2013 年実績（1.42）のまま将来も推移すると仮定。人口移動については、社人研推計に準拠。

図表 38 仮定値(合計特殊出生率)による総人口の比較



(注1)シミュレーション1は、合計特殊出生率が2030年までに国民希望出生率「1.80」まで上昇すると仮定。

(注2)シミュレーション2は、合計特殊出生率が2020年までに市民希望出生率「1.62」まで上昇すると仮定。

(注3)シミュレーション3は、合計特殊出生率が2013年実績(1.42)のまま継続すると仮定。

《参考 市民向けアンケート結果による成田市の希望出生率》

日本創成会議では、人口ビジョンにおける第一の基本目標として、「国民の希望出生率を実現する」ことを掲げている。希望出生率とは、「国民の希望がかなった場合の出生率」であり、この実現には、結婚をし、子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望窓外要因）を除去することが必要となる。

希望出生率の算出には、日本創生会議の方式を引用し、各数値は今般実施した市民向けアンケート調査の結果を利用する。

【希望出生率算出式】

希望出生率＝〔（既婚者割合×夫婦の予定子ども数）＋（未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数）〕×離別等効果（0.938）

【成田市のアンケート結果による各数値】

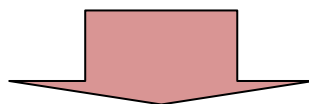
○ 既婚者割合：67.4%

○ 既婚夫婦の予定子ども数：1.778人

○ 未婚者割合：32.6%

○ 未婚結婚希望割合：80.0%

○ 未婚者の理想子ども数：2.023人



【成田市の希望出生率】

$$[(0.674 \times 1.778) + (0.326 \times 0.80 \times 2.023)] \times 0.938 = \underline{1.62}$$

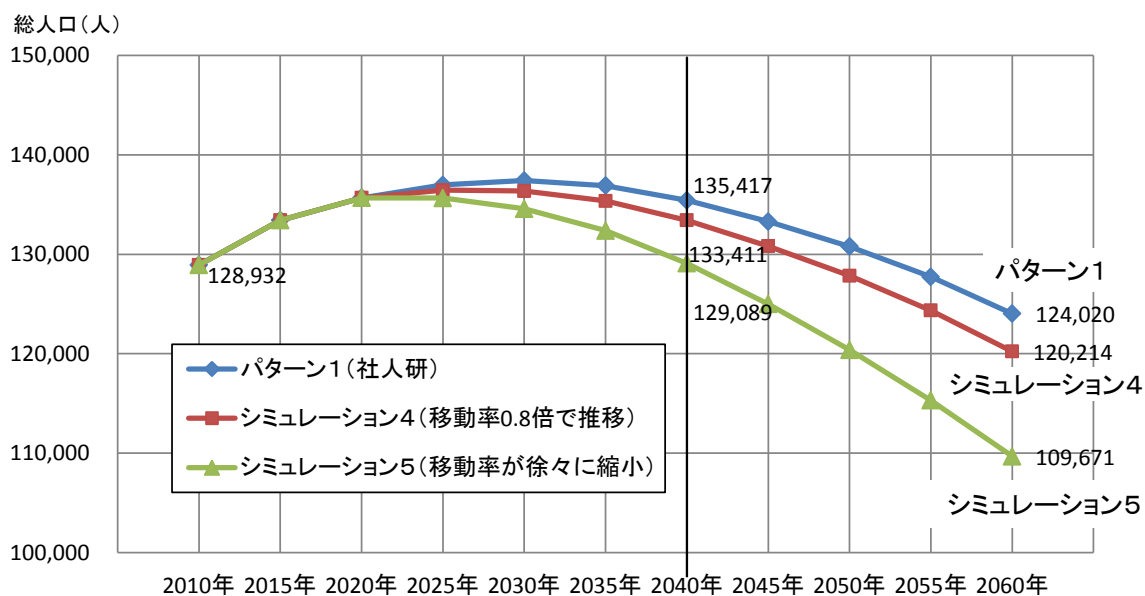
② 移動率の仮定

社人研推計準拠（パターン１）をもとに、以下の通り移動率の前提条件を置いたシミュレーションを行うと 2040 年の総人口は、シミュレーション 4（移動率が 2025 年以降は社人研推計より 0.8 倍で縮小）は 133,411 人（パターン 1 比：▲2,006 人）、シミュレーション 5（移動率が 2025 年以降 0.5～0.1 倍で縮小し、2050 年以降ゼロ）は 129,089 人（同：▲6,328 人）となっている。

同前提条件に基づく 2060 年の総人口は、シミュレーション 4 は 120,214 人（パターン 1 比：▲3,806 人）、シミュレーション 5 は 109,671 人（同：▲14,349 人）となっている。

パターン 1	社人研推計準拠
シミュレーション 4	パターン 1 をもとに、移動率が 2025 年以降は社人研推計より 0.8 倍で縮小（マイナスとなっている場合もマイナス幅が縮小）。合計特殊出生率については、社人研推計に準拠。
シミュレーション 5	パターン 1 をもとに、移動率が 2025 年以降は社人研推計より、0.5 倍、0.4 倍、0.3 倍、0.2 倍、0.1 倍と徐々に減少し、2050 年以降はゼロ（転入・転出が同数）となるよう縮小。合計特殊出生率については、社人研推計に準拠。

図表 39 仮定値(移動率)による総人口の比較



(注1)シミュレーション4は、移動率が2020年まで社人研推計で、2025年以降0.8倍で縮小すると仮定。

(注2)シミュレーション5は、移動率が2020年まで社人研推計で、2025年以降は0.5倍、0.4倍と徐々に減少し、2050年以降ゼロになると仮定。

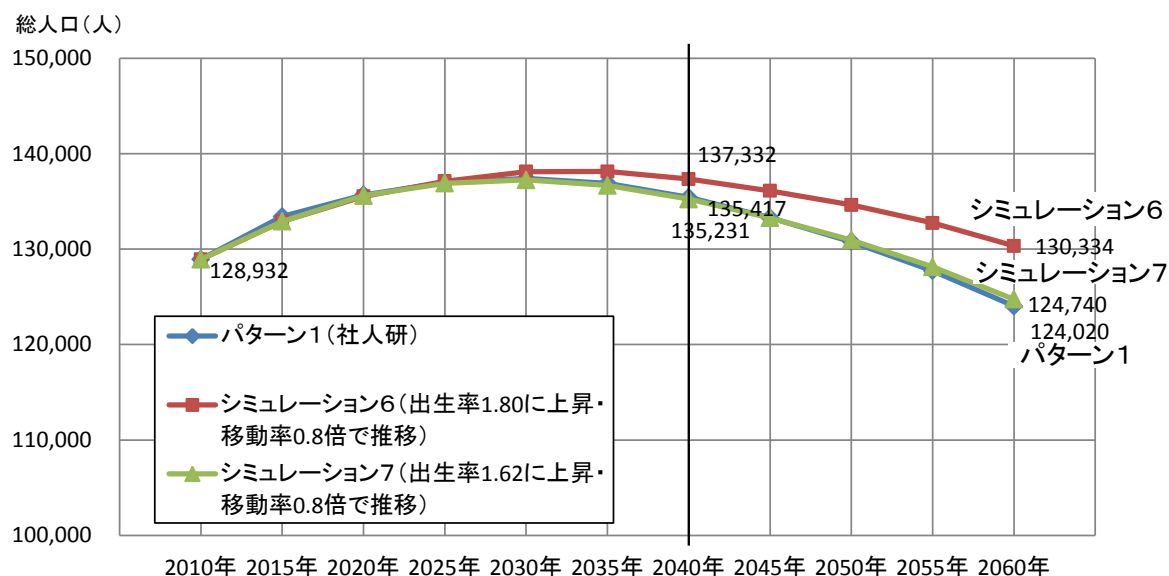
③ 合計特殊出生率と移動率の仮定

社人研推計準拠（パターン１）をもとに、以下の通り合計特殊出生率と移動率の前提条件を置いたシミュレーションを行うと 2040 年の総人口は、シミュレーション 6（合計特殊出生率が国民希望出生率の 1.80 まで上昇かつ移動率が 2025 年以降は社人研推計より 0.8 倍で縮小）は 137,332 人（パターン 1 比：1,915 人）、シミュレーション 7（合計特殊出生率が市民希望出生率の 1.62 まで上昇かつ移動率が 2025 年以降は社人研推計より 0.8 倍で縮小）は 135,231 人（同：▲186 人）となっている。

同前提条件に基づく 2060 年の総人口は、シミュレーション 6 は 130,334 人（パターン 1 比：6,314 人）、シミュレーション 7 は 124,740 人（同：720 人）となっている。

パターン 1	社人研推計準拠
シミュレーション 6	パターン 1 をもとに、合計特殊出生率が 2013 年実績（1.42）から 2030 年までに国民希望出生率「1.80」まで上昇すると仮定。移動率は 2025 年以降、社人研推計より 0.8 倍で縮小。
シミュレーション 7	パターン 1 をもとに、合計特殊出生率が 2013 年実績（1.42）から 2020 年までに市民希望出生率「1.62」まで上昇すると仮定。移動率は 2025 年以降、社人研推計より 0.8 倍で縮小。

図表 40 仮定値(合計特殊出生率・移動率)による総人口の比較



(注1)シミュレーション6は、合計特殊出生率が2030年までに国民希望出生率「1.80」まで上昇すると仮定。

移動率が2020年まで社人研推計で、2025年以降0.8倍で縮小すると仮定。

(注2)シミュレーション7は、合計特殊出生率が2020年までに市民希望出生率「1.62」まで上昇すると仮定。

移動率が2020年まで社人研推計で、2025年以降0.8倍で縮小すると仮定。

【シミュレーション結果表】

	推計根拠	仮定概要	2040年人口		2060年人口	
			パターン1比		パターン1比	
パターン1	社人研推計準拠	基本系	135,417	—	124,020	—
シミュレーション1	社人研推計から合計特殊出生率を仮定	合計特殊出生率が2013年実績(1.42)から2030年までに国民希望出生率「1.80」に上昇すると仮定。	139,382	3,965	134,570	10,550
シミュレーション2		合計特殊出生率が2013年実績(1.42)から2020年までに市民希望出生率「1.62」に上昇すると仮定。	137,250	1,833	128,736	4,716
シミュレーション3		合計特殊出生率が2013年実績(1.42)のまま将来も推移すると仮定。	133,257	▲ 2,160	120,062	▲ 3,958
シミュレーション4		移動率が2025年以降は社人研推計より0.8倍で縮小(マイナスとなっている場合もマイナス幅が縮小)。	133,411	▲ 2,006	120,214	▲ 3,806
シミュレーション5	社人研推計から移動率を仮定	移動率が2025年以降は社人研推計より、0.5倍、0.4倍、0.3倍、0.2倍、0.1倍と徐々に減少し、2050年以降はゼロ(転入・転出が同数)となるよう縮小。	129,089	▲ 6,329	109,671	▲ 14,349
シミュレーション6		合計特殊出生率が2013年実績(1.42)から2030年までに国民希望出生率「1.80」まで上昇すると仮定。移動率は2025年以降、社人研推計より0.8倍で縮小。	137,332	1,915	130,334	6,314
シミュレーション7	社人研推計から合計特殊出生率と移動率を仮定	合計特殊出生率が2013年実績(1.42)から2020年までに市民希望出生率「1.62」まで上昇すると仮定。移動率は2025年以降、社人研推計より0.8倍で縮小。	135,231	▲ 186	124,740	720
パターン2	日本創成会議推計準拠	全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せず、2035～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。	141,426	6,008	—	—

【年齢3区分別の比較】

図表 41 総人口・年齢3区分別人口の推計結果

(単位:人)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総数	128,932	133,414	135,672	136,977	137,408	136,900	135,417	133,284	130,780	127,726	124,020
	年少人口	18,198	18,902	18,676	17,708	16,731	16,144	15,680	15,141	14,572	13,974	13,396
	生産年齢人口	87,837	86,359	84,982	85,397	85,431	83,655	79,463	75,931	72,397	69,677	67,831
	老年人口	22,897	28,152	32,014	33,873	35,246	37,101	40,275	42,213	43,811	44,076	42,794
	75歳以上人口	10,731	12,600	14,812	18,518	20,954	21,544	21,776	22,715	25,255	26,664	27,396
シミュレーション1	総数	128,932	132,913	135,528	137,650	139,172	139,694	139,382	138,688	137,778	136,428	134,570
	年少人口	18,198	18,401	18,532	18,381	19,006	19,155	19,025	18,651	18,362	18,085	17,856
	生産年齢人口	87,837	86,359	84,982	85,397	84,919	83,439	80,082	77,825	75,605	74,267	73,920
	老年人口	22,897	28,152	32,014	33,873	35,246	37,101	40,275	42,213	43,811	44,076	42,794
	75歳以上人口	10,731	12,600	14,812	18,518	20,954	21,544	21,776	22,715	25,255	26,664	27,396
シミュレーション2	総数	128,932	132,913	135,605	137,429	138,301	138,201	137,250	135,800	133,988	131,653	128,736
	年少人口	18,198	18,401	18,610	18,160	18,135	17,583	17,108	16,672	16,228	15,750	15,303
	生産年齢人口	87,837	86,359	84,982	85,397	84,919	83,517	79,868	76,916	73,949	71,827	70,639
	老年人口	22,897	28,152	32,014	33,873	35,246	37,101	40,275	42,213	43,811	44,076	42,794
	75歳以上人口	10,731	12,600	14,812	18,518	20,954	21,544	21,776	22,715	25,255	26,664	27,396
シミュレーション3	総数	128,932	132,913	134,833	135,914	136,062	135,167	133,257	130,721	127,792	124,272	120,062
	年少人口	18,198	18,401	17,837	16,644	15,896	15,336	14,761	14,138	13,505	12,841	12,184
	生産年齢人口	87,837	86,359	84,982	85,397	84,919	82,730	78,222	74,371	70,476	67,355	65,084
	老年人口	22,897	28,152	32,014	33,873	35,246	37,101	40,275	42,213	43,811	44,076	42,794
	75歳以上人口	10,731	12,600	14,812	18,518	20,954	21,544	21,776	22,715	25,255	26,664	27,396
シミュレーション4	総数	128,932	133,414	135,672	136,447	136,362	135,362	133,411	130,813	127,846	124,347	120,214
	年少人口	18,198	18,902	18,676	17,677	16,644	15,971	15,426	14,807	14,166	13,518	12,910
	生産年齢人口	87,837	86,359	84,982	84,996	84,649	82,544	78,061	74,230	70,378	67,313	65,066
	老年人口	22,897	28,152	32,014	33,774	35,069	36,846	39,924	41,776	43,301	43,516	42,238
	75歳以上人口	10,731	12,600	14,812	18,445	20,828	21,375	21,550	22,429	24,901	26,258	26,947
シミュレーション5	総数	128,932	133,414	135,672	135,652	134,565	132,376	129,089	124,992	120,379	115,307	109,671
	年少人口	18,198	18,902	18,676	17,631	16,500	15,660	14,921	14,083	13,213	12,357	11,570
	生産年齢人口	87,837	86,359	84,982	84,394	83,306	80,379	75,035	70,236	65,283	61,097	57,661
	老年人口	22,897	28,152	32,014	33,626	34,759	36,337	39,133	40,674	41,883	41,853	40,439
	75歳以上人口	10,731	12,600	14,812	18,335	20,608	21,032	21,029	21,691	23,903	25,050	25,555
シミュレーション6	総数	128,932	132,913	135,528	137,116	138,112	138,138	137,332	136,102	134,635	132,736	130,334
	年少人口	18,198	18,401	18,532	18,346	18,902	18,948	18,719	18,244	17,855	17,498	17,209
	生産年齢人口	87,837	86,359	84,982	84,996	84,141	82,343	78,688	76,082	73,480	71,722	70,887
	老年人口	22,897	28,152	32,014	33,774	35,069	36,846	39,924	41,776	43,301	43,516	42,238
	75歳以上人口	10,731	12,600	14,812	18,445	20,828	21,375	21,550	22,429	24,901	26,258	26,947
シミュレーション7	総数	128,932	132,913	135,605	136,897	137,249	136,663	135,231	133,273	130,956	128,135	124,740
	年少人口	18,198	18,401	18,610	18,127	18,039	17,395	16,832	16,307	15,778	15,238	14,749
	生産年齢人口	87,837	86,359	84,982	84,996	84,141	82,422	78,474	75,190	71,877	69,381	67,753
	老年人口	22,897	28,152	32,014	33,774	35,069	36,846	39,924	41,776	43,301	43,516	42,238
	75歳以上人口	10,731	12,600	14,812	18,445	20,828	21,375	21,550	22,429	24,901	26,258	26,947
パターン2	総数	128,932	133,414	136,453	138,888	140,636	141,559	141,426				
	年少人口	18,198	18,902	18,720	17,854	17,057	16,684	16,458				
	生産年齢人口	87,837	86,359	85,606	86,897	87,886	87,101	83,802				
	老年人口	22,897	28,152	32,128	34,138	35,693	37,774	41,166				
	75歳以上人口	10,731	12,600	14,872	18,683	21,225	21,930	22,256				

図表 42 総人口・年齢 3 区分別人口比率の推計結果

(単位:人、%)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン 1	総数	128,932	133,414	135,672	136,977	137,408	136,900	135,417	133,284	130,780	127,726	124,020
	年少人口	14.1	14.2	13.8	12.9	12.2	11.8	11.6	11.4	11.1	10.9	10.8
	生産年齢人口	68.1	64.7	62.6	62.3	62.2	61.1	58.7	57.0	55.4	54.6	54.7
	老年人口	17.8	21.1	23.6	24.7	25.7	27.1	29.7	31.7	33.5	34.5	34.5
	75歳以上人口	8.3	9.4	10.9	13.5	15.2	15.7	16.1	17.0	19.3	20.9	22.1
シミュレーション 1	総数	128,932	132,913	135,528	137,650	139,172	139,694	139,382	138,688	137,778	136,428	134,570
	年少人口	14.1	13.8	13.7	13.4	13.7	13.7	13.6	13.4	13.3	13.3	13.3
	生産年齢人口	68.1	65.0	62.7	62.0	61.0	59.7	57.5	56.1	54.9	54.4	54.9
	老年人口	17.8	21.2	23.6	24.6	25.3	26.6	28.9	30.4	31.8	32.3	31.8
	75歳以上人口	8.3	9.5	10.9	13.5	15.1	15.4	15.6	16.4	18.3	19.5	20.4
シミュレーション 2	総数	128,932	132,913	135,605	137,429	138,301	138,201	137,250	135,800	133,988	131,653	128,736
	年少人口	14.1	13.8	13.7	13.2	13.1	12.7	12.5	12.3	12.1	12.0	11.9
	生産年齢人口	68.1	65.0	62.7	62.1	61.4	60.4	58.2	56.6	55.2	54.6	54.9
	老年人口	17.8	21.2	23.6	24.6	25.5	26.8	29.3	31.1	32.7	33.5	33.2
	75歳以上人口	8.3	9.5	10.9	13.5	15.2	15.6	15.9	16.7	18.8	20.3	21.3
シミュレーション 3	総数	128,932	132,913	134,833	135,914	136,062	135,167	133,257	130,721	127,792	124,272	120,062
	年少人口	14.1	13.8	13.2	12.2	11.7	11.3	11.1	10.8	10.6	10.3	10.1
	生産年齢人口	68.1	65.0	63.0	62.8	62.4	61.2	58.7	56.9	55.1	54.2	54.2
	老年人口	17.8	21.2	23.7	24.9	25.9	27.4	30.2	32.3	34.3	35.5	35.6
	75歳以上人口	8.3	9.5	11.0	13.6	15.4	15.9	16.3	17.4	19.8	21.5	22.8
シミュレーション 4	総数	128,932	133,414	135,672	136,447	136,362	135,362	133,411	130,813	127,846	124,347	120,214
	年少人口	14.1	14.2	13.8	13.0	12.2	11.8	11.6	11.3	11.1	10.9	10.7
	生産年齢人口	68.1	64.7	62.6	62.3	62.1	61.0	58.5	56.7	55.0	54.1	54.1
	老年人口	17.8	21.1	23.6	24.8	25.7	27.2	29.9	31.9	33.9	35.0	35.1
	75歳以上人口	8.3	9.4	10.9	13.5	15.3	15.8	16.2	17.1	19.5	21.1	22.4
シミュレーション 5	総数	128,932	133,414	135,672	135,652	134,565	132,376	129,089	124,992	120,379	115,307	109,671
	年少人口	14.1	14.2	13.8	13.0	12.3	11.8	11.6	11.3	11.0	10.7	10.6
	生産年齢人口	68.1	64.7	62.6	62.2	61.9	60.7	58.1	56.2	54.2	53.0	52.6
	老年人口	17.8	21.1	23.6	24.8	25.8	27.4	30.3	32.5	34.8	36.3	36.9
	75歳以上人口	8.3	9.4	10.9	13.5	15.3	15.9	16.3	17.4	19.9	21.7	23.3
シミュレーション 6	総数	128,932	132,913	135,528	137,116	138,112	138,138	137,332	136,102	134,635	132,736	130,334
	年少人口	14.1	13.8	13.7	13.4	13.7	13.7	13.6	13.4	13.3	13.2	13.2
	生産年齢人口	68.1	65.0	62.7	62.0	60.9	59.6	57.3	55.9	54.6	54.0	54.4
	老年人口	17.8	21.2	23.6	24.6	25.4	26.7	29.1	30.7	32.2	32.8	32.4
	75歳以上人口	8.3	9.5	10.9	13.5	15.1	15.5	15.7	16.5	18.5	19.8	20.7
シミュレーション 7	総数	128,932	132,913	135,605	136,897	137,249	136,663	135,231	133,273	130,956	128,135	124,740
	年少人口	14.1	13.8	13.7	13.2	13.1	12.7	12.4	12.2	12.0	11.9	11.8
	生産年齢人口	68.1	65.0	62.7	62.1	61.3	60.3	58.0	56.4	54.9	54.1	54.3
	老年人口	17.8	21.2	23.6	24.7	25.6	27.0	29.5	31.3	33.1	34.0	33.9
	75歳以上人口	8.3	9.5	10.9	13.5	15.2	15.6	15.9	16.8	19.0	20.5	21.6
パターン 2	総数	128,932	133,414	136,453	138,888	140,636	141,559	141,426				
	年少人口	14.1	14.2	13.7	12.9	12.1	11.8	11.6				
	生産年齢人口	68.1	64.7	62.7	62.6	62.5	61.5	59.3				
	老年人口	17.8	21.1	23.5	24.6	25.4	26.7	29.1				
	75歳以上人口	8.3	9.4	10.9	13.5	15.1	15.5	15.7				

III. 人口の将来展望

1. 人口の現状分析等のまとめ

(1) 人口増加の勢いと今後の趨勢

- ・ 日本全体が人口減少社会に入るなか、成田市においては、現在人口増加が続いている。人口増加の要因としては、出生数が死亡数を上回る自然増と、転入数が転出数を上回る社会増があるが、成田市ではともに増加基調が続いており、人口を下支える構造となっている。特に、2000～2010 年は、社会増による人口増加の勢いが非常に強く、市の人口全体を大きく押し上げている。
- ・ 人口移動状況を詳しくみると、年齢別には 20 歳前後の若年層の大幅な流入がみられ、これは就職を機に成田市へ移り住む人が多いことが想定される。20～30 歳代の子育て世代が増えることで、成田市で産まれる子どもが増え、結果、人口は正のスパイラルとなり、増加基調を続けることが可能となる。
- ・ 成田市への人口流入は、主に市の北・東側にある市町村（香取市、栄町、酒々井町、神崎町など）からが目立っている。一方、流出については、市の西側にある市町村（印西市、佐倉市、八千代市、富里市、船橋市）への動きが多いなど、成田市を中心にみると、人口移動は北東側から西側に流れている。今後は、いかにして西側地域への人口流出を防いでいくかが重要な視点となる。
- ・ 国立社会保障人口問題研究所の人口推計では、成田市の人口は 2030 年まで増加が続くと推計されている。その後は減少に転じ、2060 年には、2010 年比で▲3.8%となる見通しだが、今後の施策展開による出生率の引き上げ等により、人口の維持・拡大は十分に可能な状況といえる。

(2) 少子高齢化の緩やかな進行

- ・ 年齢 3 区分別の人口推移及び推計をみると、年少人口は、1985 年をピークに減少に転じており、2010 年以降も緩やかながら減少を続け、2060 年には 2010 年比で▲26.1%となる見通しである。もっとも、子育て世代の流入による出生数の増加などから、15～49 歳女性人口 1,000 人あたりの出生数（成田市：43.96 人、千葉県：34.07 人）や、15～49 歳人口 1,000 人あたりの婚姻件数（同：13.90 人、10.70 人）など結婚・出産・子育てに関する指標は県平均を大きく上回っている。この結果、2013 年の合計特殊出生率は 1.42 と県平均の 1.25 より高く、県内 8 位の順位となっている。ただし、1.42 の合計特殊出生率は、2011～2012 年の 1.47 から 0.5 ポイント低下した数値であり、今後いかにして引き上げていけるかが大きな課題である。

- ・ 生産年齢人口は、2010 年をピークに横ばいから減少に転じ、2060 年には 2010 年比 ▲22.1%となる見通しである。年齢別にみると、特に 25～29 歳が 30～34 歳になる年齢層において流出がみられ、これは就職後の親世帯からの独立や結婚等を契機とした自宅購入に伴う移転などが影響していると考えられる。成田で育った子どもが、成田で住み続けたいとなるような機運を醸成するとともに、働く場としての産業振興やインフラ整備などを進めていくことが必要である。
- ・ 老年人口は、日本全体に急激な高齢化が進行するなかで成田市もその影響から逃れられない状況で、2055 年まで増加が続く見通しである（2010 年比＋94.4%）。もっとも、県内でみると、成田市の高齢化の進行は遅く、老後に関する指標は県平均より良好である。この結果、2014 年の老年人口比率は 19.6%と県平均の 27.9%より 8.3 ポイント低く、県内 3 位の順位となっている。
- ・ 成田市においても少子高齢化は進行しつつあるが、日本全体及び千葉県と比較する限りでは優位性がある。社人研の将来人口でも、県内で唯一 2040 年時点で人口が増加（2010 年比）するという推計結果で表わされている。今後は、いかにして年少人口及び生産年齢人口の減少のペースを緩め、老年人口の増加を抑えていくかが課題となる。

(3) 産業動向と雇用・就労環境

- ・ 人口を持続的に維持・増加させていくためには、そこに「しごと」がなくてはならず、人口政策を考えるうえで重要なのは「働く場の確保」つまり産業振興及び雇用・就労の促進である。
- ・ 成田市の産業別就業者数は、空港関連産業（成田国際空港、JALやANAなどのエアライン系列）が該当する「運輸業・郵便業」が最も多く、全体の 16.0%を占めている。また、2014 年度の成田国際空港内の従業員数は 40,651 人だが、うち成田市民は 14,780 人と構成比で 36.4%を占めるなど、市民の多くが成田空港及び空港関連産業を働く場としている。国が提供する「RESAS（地域経済分析システム）」、「地域の産業・雇用チャート」をみても、「航空運輸業」や「運輸に付帯するサービス業」の稼ぐ力や雇用吸収力は強く、空港関連産業は成田市の基盤産業ということが出来る。成田空港は、再国際化した羽田空港との競争が厳しくなっているが、発着枠 30 万回への拡大や第 3 滑走路の整備が検討されるなど、競争力強化に向けた取組みが進められている。

- ・ 成田市には、年間約 1,000 万人の観光客が訪れる成田山新勝寺があり、成田市最大の賑わい・交流の場となっている。最近では参道のセットバックや電柱の地中化を推進したこともあり、若者向けや外国人向けの飲食店などが新規出店し、新たな魅力が生まれつつある。観光関連の指標をみても、人口 1,000 人あたり観光入込客数（成田市：106 千人、千葉県：43 千人）や、人口 1,000 人あたりの宿泊客総数（同：19 千人、4 千人）、外国人宿泊客数比率（同：41.8%、3.3%）など観光に関する指標は県平均を大きく上回るなど優位性がある。これら観光産業にも、小売・飲食・サービス・宿泊など多くの雇用が創出されており、成田市の就労環境を支えている。
- ・ 成田市の有効求人倍率は、2015 年 5 月時点で 1.02 倍と千葉県の 1.00 倍を上回っており、千葉、館山に次ぐ高い水準である。もっとも、ハローワーク成田を訪れる求職者においては、地元就労志向が強くなく、より高い賃金を求めて、都内や千葉県西部に仕事を探す動きがある。求人としては、成田空港に関連する運輸・物流・貨物や、LCC ターミナルの開設に伴う警備や保安、清掃、販売のほか、建設、医療、福祉、サービスに関する求人などが伸びているが、厳しい就労環境を敬遠する求職者も多く、人材確保に苦勞する企業もみられている。今後は、成田市や商工会議所、市内の高校、専門学校、ハローワークなど、それぞれが持つノウハウをうまく融合させ、市内での雇用マッチングを拡大させることが必要である。

(4) 成田市の特徴的な取組みと人口との関連性

- ・ 成田市では、現在「国家戦略特区」の東京圏の指定区域として、東京都や神奈川県とともに指定されている。医科系大学・成田国際空港を核とした医療産業集積構想の実現を目指す「国際医療学園都市構想」で進めている医科系大学誘致については、2016 年 4 月に「国際医療福祉大学成田看護学部・保健医療学部」が成田市公津の杜地区に開設することが決まっている。看護学部（入学定員 100 名）、保健医療学部（同 240 名）の学生や教職員などが新たな賑わいや活力をもたらすことが見込まれる。また、2015 年 7 月 31 日に、政府が本市での大学医学部新設を認める方針を決めたことを受け、2017 年 4 月を目標とした医学部開学を目指した動きが活発化している。今後は医学部開学に伴い、附属病院の新設や医療機器や製薬などの産業集積も期待され、学生だけでなく、医師や看護師などの病院スタッフ、医療関連産業の雇用者など多くの人々が本市に移り住むことが期待される。附属病院の新設によって医療環境が更に充実することで、市民の安心・安全の向上、ひいてはまちの魅力向上にもつながることが予想される。

2. 人口の将来展望

(1) 基本目標

① 社会増ペースの維持

- ・ 成田市の人口推計において、長期的にも人口増加が見込まれるのは、近年の転入超過による社会増の効果（移動率）が大きく影響している。そのため、現状の社会増のペースを可能な限り長期的にも維持していくことが、成田市の人口政策では非常に重要となる。

② 希望出生率の実現

- ・ 成田市民に対するアンケート結果から得られた希望出生率は 1.62 であった。これは、「成田市民の希望が叶った場合の出生率」であり、この実現には、結婚し子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望阻害要因）を除去することが必要となる。成田市では、希望阻害要因の除去に全力を傾けることで、現在の合計特殊出生率である 1.42 を、希望出生率の 1.62 にまで引き上げることを目標とする。

※上記の基本目標を勘案し、本市の将来人口推計としては、シミュレーション 2（移動率：社人研推計準拠、合計特殊出生率：本市希望出生率 1.62）を採用することとする。

(2) 前提とする指標

① 合計特殊出生率

- ・ 現在の 1.42 から、2020 年までに希望出生率の 1.62 まで上昇させ、その水準を維持することを当面の目標とする。合計特殊出生率が 1.62 まで上昇した場合には、水準を引き上げるべく、再度目標の見直しを行うこととする。

【合計特殊出生率】

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.42	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62

② 純移動率

- ・ 社人研が推計で利用している移動率を利用する。社人研では、2005～2010 年の年代別、男女別の人口移動数を基準に、生残率、子ども女性比、0-4 歳性比などを考慮して移動率を算出している。また、社人研では、長期的には全国の移動率が今後縮小するという仮定のもと、2040 年まで社人研独自の調整を行った移動率を算出している。2040～2060 年までの移動率は、2040 年の移動率をそのまま引き延ばしたものとなっている。

【移動率・男性】

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.00248	-0.00099	-0.00080	-0.00115	-0.00144	-0.00161	-0.00161	-0.00161	-0.00161	-0.00161
5～9歳→10～14歳	0.00589	0.00096	0.00151	0.00135	0.00107	0.00082	0.00082	0.00082	0.00082	0.00082
10～14歳→15～19歳	0.06143	0.03669	0.03064	0.02913	0.02760	0.02592	0.02592	0.02592	0.02592	0.02592
15～19歳→20～24歳	0.24191	0.17200	0.16049	0.14257	0.13808	0.13334	0.13334	0.13334	0.13334	0.13334
20～24歳→25～29歳	0.12971	0.10831	0.10998	0.10447	0.09602	0.09413	0.09413	0.09413	0.09413	0.09413
25～29歳→30～34歳	-0.04031	-0.02410	-0.02298	-0.02318	-0.02338	-0.02351	-0.02351	-0.02351	-0.02351	-0.02351
30～34歳→35～39歳	-0.00750	-0.00548	-0.00460	-0.00476	-0.00490	-0.00511	-0.00511	-0.00511	-0.00511	-0.00511
35～39歳→40～44歳	0.01694	0.00953	0.00838	0.00772	0.00872	0.00902	0.00902	0.00902	0.00902	0.00902
40～44歳→45～49歳	0.01028	0.00512	0.00458	0.00361	0.00326	0.00395	0.00395	0.00395	0.00395	0.00395
45～49歳→50～54歳	0.02054	0.01198	0.01025	0.00915	0.00759	0.00710	0.00710	0.00710	0.00710	0.00710
50～54歳→55～59歳	0.01862	0.01186	0.01083	0.00894	0.00784	0.00632	0.00632	0.00632	0.00632	0.00632
55～59歳→60～64歳	0.00535	0.00285	0.00358	0.00287	0.00138	0.00062	0.00062	0.00062	0.00062	0.00062
60～64歳→65～69歳	0.00722	0.00184	0.00286	0.00332	0.00289	0.00162	0.00162	0.00162	0.00162	0.00162
65～69歳→70～74歳	0.00995	0.00613	0.00332	0.00430	0.00477	0.00436	0.00436	0.00436	0.00436	0.00436
70～74歳→75～79歳	0.01043	0.00452	0.00603	0.00186	0.00316	0.00377	0.00377	0.00377	0.00377	0.00377
75～79歳→80～84歳	0.00806	0.00319	0.00062	0.00380	-0.00178	-0.00009	-0.00009	-0.00009	-0.00009	-0.00009
80～84歳→85～89歳	0.01980	0.01262	0.00956	0.00605	0.01016	0.00226	0.00226	0.00226	0.00226	0.00226
85歳以上→90歳以上	0.04117	0.04104	0.03389	0.02497	0.02140	0.02959	0.02959	0.02959	0.02959	0.02959

【移動率・女性】

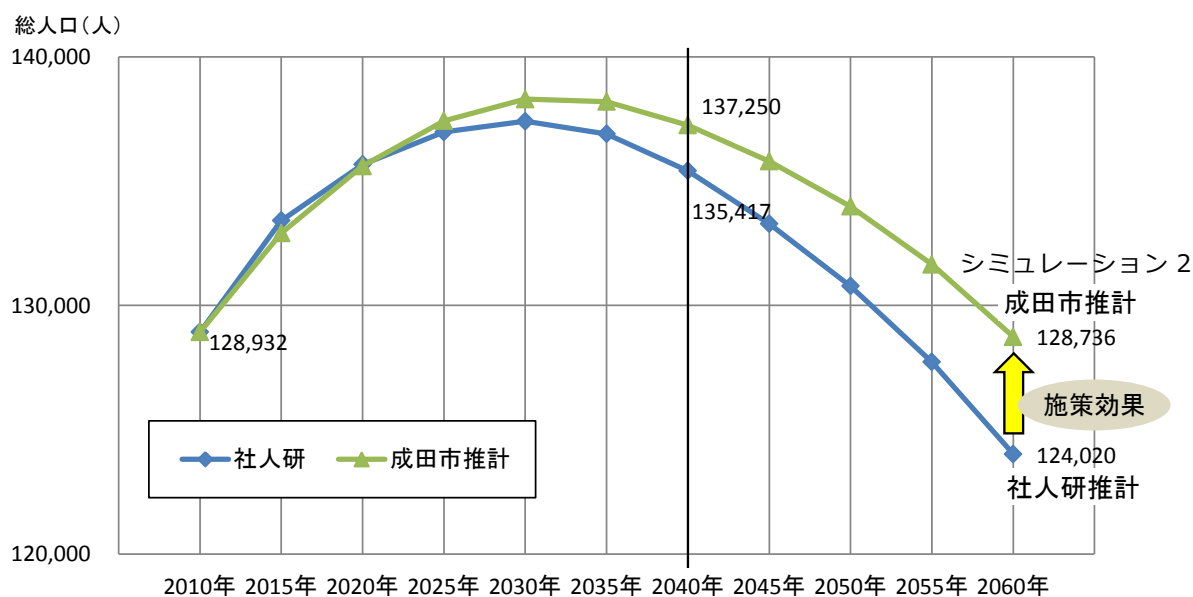
	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	-0.00218	-0.00398	-0.00372	-0.00382	-0.00395	-0.00408	-0.00408	-0.00408	-0.00408	-0.00408
5～9歳→10～14歳	0.00910	0.00343	0.00356	0.00341	0.00309	0.00280	0.00280	0.00280	0.00280	0.00280
10～14歳→15～19歳	0.03009	0.01788	0.01536	0.01391	0.01320	0.01223	0.01223	0.01223	0.01223	0.01223
15～19歳→20～24歳	0.22036	0.16312	0.14924	0.13504	0.12708	0.12248	0.12248	0.12248	0.12248	0.12248
20～24歳→25～29歳	0.07593	0.06924	0.07179	0.06698	0.06218	0.05913	0.05913	0.05913	0.05913	0.05913
25～29歳→30～34歳	-0.03749	-0.02397	-0.02175	-0.02196	-0.02224	-0.02252	-0.02252	-0.02252	-0.02252	-0.02252
30～34歳→35～39歳	0.01062	0.00502	0.00661	0.00771	0.00796	0.00668	0.00668	0.00668	0.00668	0.00668
35～39歳→40～44歳	0.01590	0.00816	0.00731	0.00772	0.00900	0.00941	0.00941	0.00941	0.00941	0.00941
40～44歳→45～49歳	0.01827	0.01003	0.00877	0.00731	0.00759	0.00876	0.00876	0.00876	0.00876	0.00876
45～49歳→50～54歳	0.02311	0.01394	0.01209	0.01042	0.00875	0.00905	0.00905	0.00905	0.00905	0.00905
50～54歳→55～59歳	0.01107	0.00696	0.00647	0.00534	0.00433	0.00337	0.00337	0.00337	0.00337	0.00337
55～59歳→60～64歳	0.02431	0.01618	0.01707	0.01604	0.01402	0.01223	0.01223	0.01223	0.01223	0.01223
60～64歳→65～69歳	0.02228	0.01255	0.01280	0.01324	0.01251	0.01094	0.01094	0.01094	0.01094	0.01094
65～69歳→70～74歳	0.02590	0.01563	0.01255	0.01287	0.01334	0.01259	0.01259	0.01259	0.01259	0.01259
70～74歳→75～79歳	0.02099	0.01290	0.01200	0.00834	0.00886	0.00945	0.00945	0.00945	0.00945	0.00945
75～79歳→80～84歳	0.03205	0.02021	0.01821	0.01703	0.01107	0.01200	0.01200	0.01200	0.01200	0.01200
80～84歳→85～89歳	0.02767	0.02090	0.01883	0.01596	0.01672	0.00841	0.00841	0.00841	0.00841	0.00841
85歳以上→90歳以上	0.04469	0.03989	0.03523	0.02595	0.02304	0.02998	0.02998	0.02998	0.02998	0.02998

(3) 成田市の人口推計結果

① 総人口

- 前ページで想定した合計特殊出生率と移動率を用いた成田市の人口推計では、2040年の人口が137,250人、2060年の人口が128,736人となっている。2060年の社人研推計（124,020人）と比較すると、約4,700人多いこととなる。なお、2010年時点の人口（128,932人）と比較すると、▲196人となっている。

図表 43 成田市の人口推計結果



(注1) 成田市推計は、合計特殊出生率が2020年までに希望出生率「1.62」まで上昇し、移動率は社人研推計と仮定。

図表 44 成田市推計の年齢3区分人口と割合

(単位: 人、%)

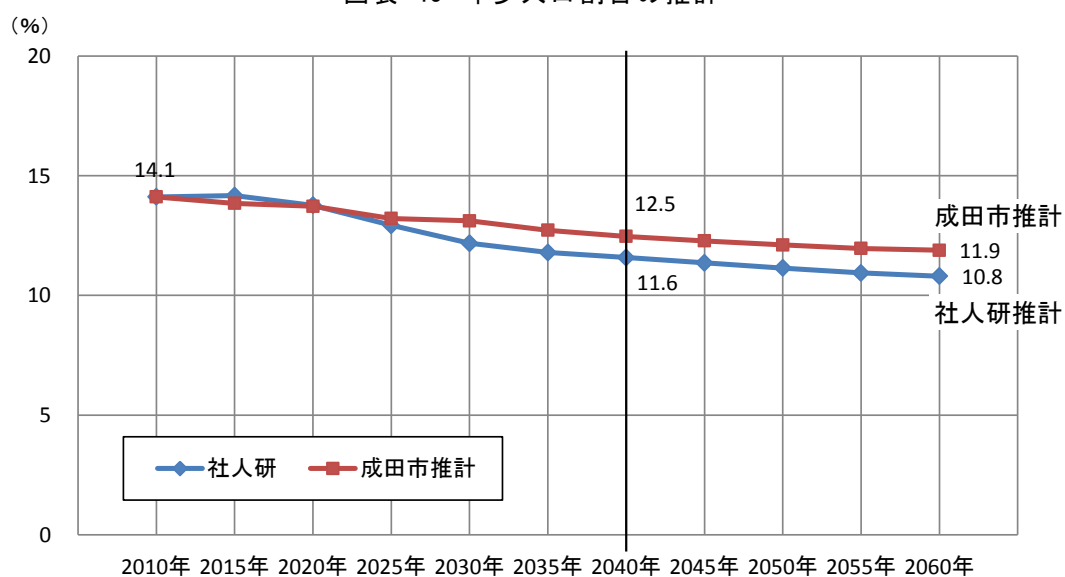
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 (0～14歳)	18,198	18,401	18,610	18,160	18,135	17,583	17,108	16,672	16,228	15,750	15,303
割合	14.1	13.8	13.7	13.2	13.1	12.7	12.5	12.3	12.1	12.0	11.9
生産年齢人口 (15～64歳)	87,837	86,359	84,982	85,397	84,919	83,517	79,868	76,916	73,949	71,827	70,639
割合	68.1	65.0	62.7	62.1	61.4	60.4	58.2	56.6	55.2	54.6	54.9
老年人口 (65歳以上)	22,897	28,152	32,014	33,873	35,246	37,101	40,275	42,213	43,811	44,076	42,794
割合	17.8	21.2	23.6	24.6	25.5	26.8	29.3	31.1	32.7	33.5	33.2

※端数処理の関係により、全体の人口推計結果（図表 43）と3区分人口の合計人数（図表 44）の数値が異なっている場合がある。

② 年齢3区分人口割合

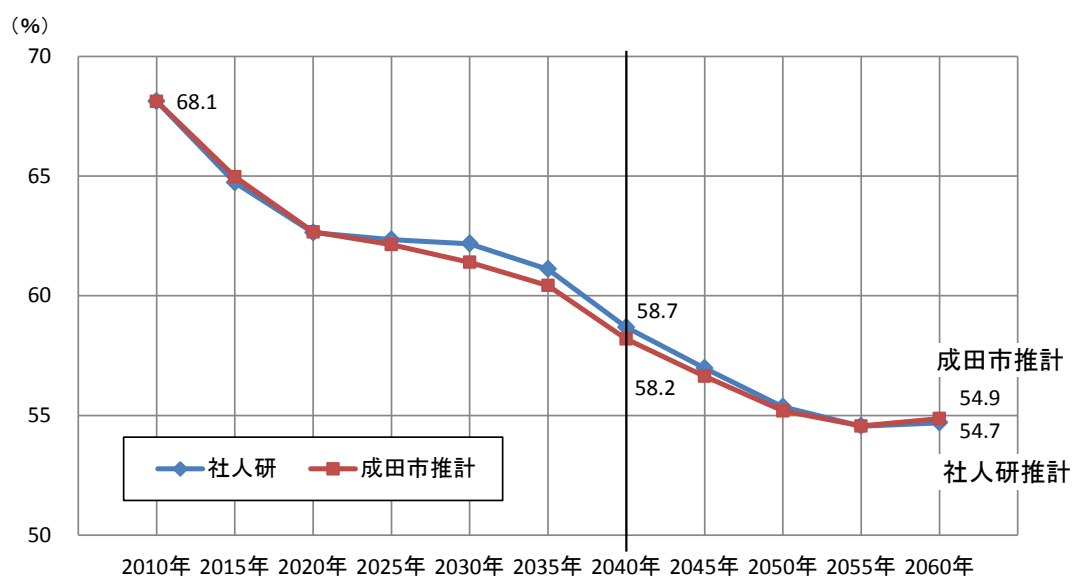
- ・ 成田市の人口推計による年少人口割合は、2040 年が 12.5%、2060 年が 11.9%となっており、2060 年の社人研推計（10.8%）と比較では 1.1 ポイント高い。
- ・ 一方、生産年齢人口割合は、2040 年が 58.2%、2060 年が 54.9%となっており、2060 年の社人研推計（54.7%）と比較してもほとんど差異はみられない。
- ・ 老年人口割合は、2040 年が 29.3%、2060 年が 33.2%となっており、2060 年の社人研推計（34.5%）と比較し、1.3 ポイント低い。

図表 45 年少人口割合の推計



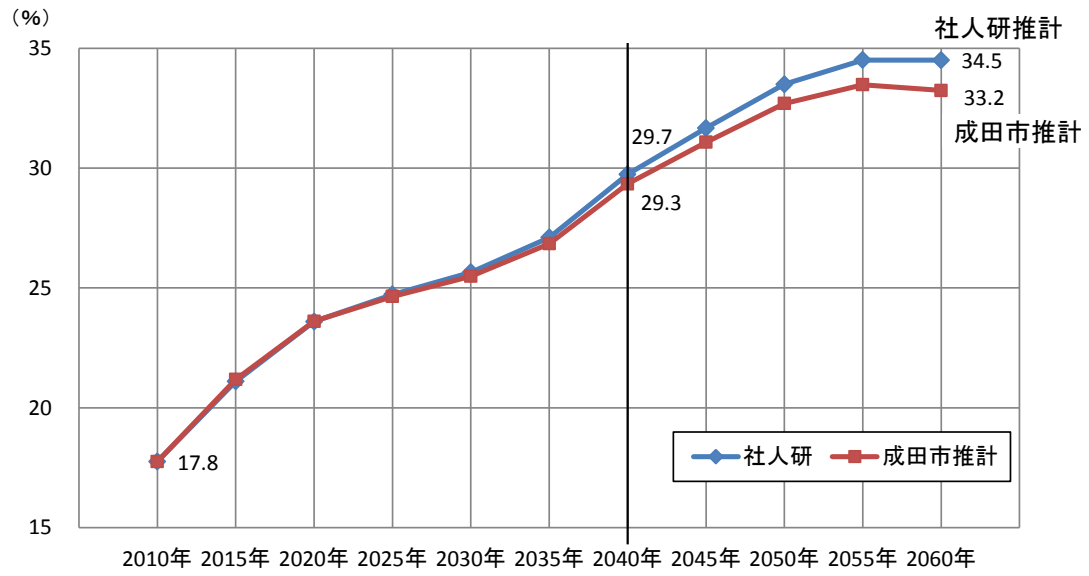
(注1) 成田市推計は、合計特殊出生率が2020年までに希望出生率「1.62」まで上昇し、移動率は社人研推計と仮定。

図表 46 生産年齢人口割合の推計

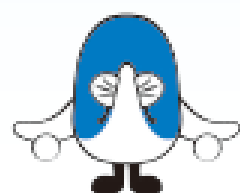


(注1) 成田市推計は、合計特殊出生率が2020年までに希望出生率「1.62」まで上昇し、移動率は社人研推計と仮定。

図表 47 老年人口割合の推計



(注1) 成田市推計は、合計特殊出生率が2020年までに希望出生率「1.62」まで上昇し、移動率は社人研推計と仮定。



成 田 市